

遠軽町

公共施設等総合管理計画

令和4年6月



遠軽町



遠軽町 公共施設等総合管理計画

目次

I 公共施設等総合管理計画の概要

1. 公共施設等総合管理計画策定の背景と目的	1
2. 本計画の対象となる公共施設等の範囲と計画期間	3

II 公共施設を取り巻く環境

1. 将来の人口 現状と予測	5
2. 本町の財政状況	6
3. 公共施設（建築物）の状況	8
4. 建築物系施設の建築年度別の状況	31
5. インフラ施設の状況	32

III 本町施設更新の基本方針

1. 遠軽町の公共施設等の課題	37
2. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	38

IV 施設類型ごとの管理に関する基本方針と財政効果

1. 公共施設（建築物）の管理に関する基本方針	41
2. インフラ系施設の管理に関する基本方針	46
3. 公共施設等の将来の資産更新必要額と個別施設計画の財政効果	48

V 公共施設マネジメントの実行体制

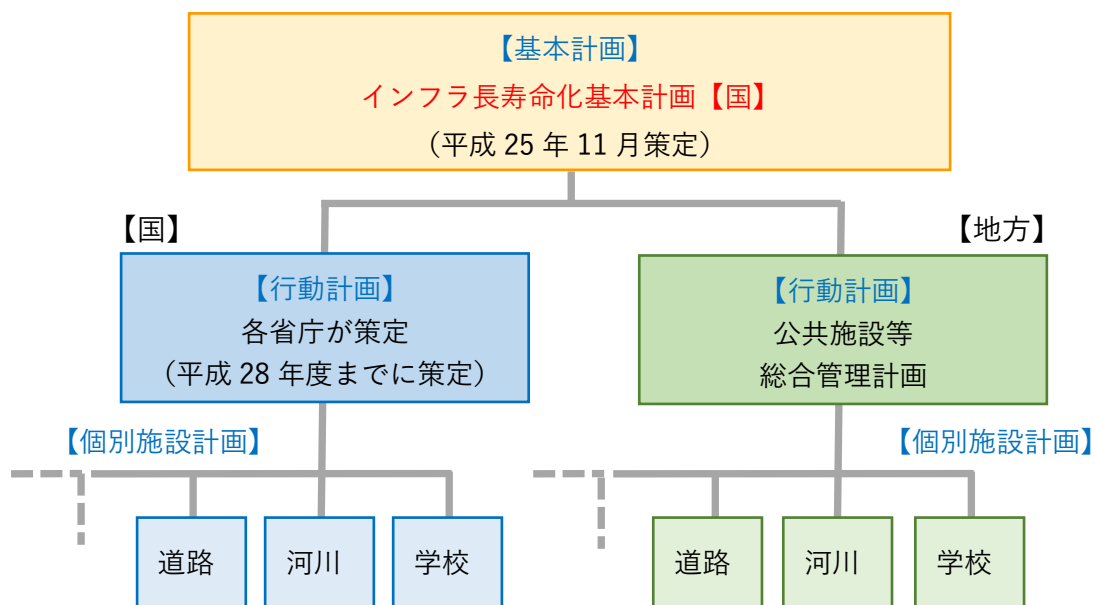
1. 推進体制	58
2. 情報等の共有	58
3. 町民等との協働	58
4. PDCA サイクルの確立	59

1. 公共施設等総合管理計画策定の背景と目的

(1) 公共施設等総合管理計画策定の背景

全国的に高度経済成長期に整備した公共施設の多くで老朽化が進行し、近い将来、一斉に更新時期を迎えようとしています。

国においては、平成 25 年 11 月に「インフラ長寿命化基本計画」（インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）を定め、インフラを管理・所管する者に対し、当該施設の維持管理費や更新を着実に推進するための行動計画や施設ごとの個別施設計画の策定を要請しています。



（参考：総務省「インフラ長寿命化計画の体系」）

本町においても、人口急増期にあたる昭和 40 年代後半から多くの公共施設を整備してきましたが、現在、これらが建築後 40 年から 50 年余りが経過し、老朽化が進行している状況です。

これら施設の老朽化に伴い事故等の発生確率が増すことにより、住民が安心、安全に公共施設サービスを受けることに支障をきたすことを懸念しています。

今後、これらの施設が、大規模な修繕や建替えなどの更新時期を迎えていくこととなりますが、生産年齢人口の減少による税収の減少や高齢者の増加による社会保障経費の増加などにより厳しい財政見通しであることから、保有する全ての公共施設の数と規模をそのまま維持管理し、更新していくことは困難となっています。

（２）公共施設等総合管理計画の目的

これまで、拡大する行政需要や住民ニーズの多様化に応じて整備を進めてきた公共施設等が、老朽化による更新時期の到来や、大規模災害への対応が必要となっています。さらに財政状況の厳しさが続いていることも踏まえ、少子高齢化等の社会構造の変化に応じた計画的な更新・統廃合・長寿命化等の検討、財政負担の軽減・平準化、公共施設等の最適な配置の実現が必要となっています。

本計画は、各種個別施設計画の内容及び令和３年１月２６日付けの総務省通知を踏まえて改訂したものとします。

（３）公共施設等総合管理計画の位置づけ

本町のまちづくりの最上位に位置付けられる「第２次遠軽町総合計画」をはじめとする各種計画があり、本計画においては施設ごとの取組に対して、基本的な方針を提示するものです。

また、遠軽町過疎地域持続的発展計画等、他の計画との整合性を図り本計画を推進していきます。



2 本計画の対象となる公共施設等の範囲と計画期間

(1) 本計画における対象となる公共施設

本町が保有する公共施設等のうち、公共施設（建築物）とインフラ系施設を対象とします。公共施設（建築物）については、文化系施設、社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、産業系施設、学校教育系施設、子育て支援施設、保健・福祉施設、医療施設、行政系施設、公営住宅、公園、供給処理施設、水道施設、その他の14類型に分類しました。

また、インフラ系施設については、道路、橋りょう、上水道、下水道の4類型を対象として、現状等の把握や基本的な方針を検討します。

■公共施設等の分類

大分類	番号	施設分類名称	主な施設
公共施設 (建築物)	1	文化系施設	住民センター、集会施設、各地域会館 など
	2	社会教育系施設	図書館、資料館、郷土館 など
	3	スポーツ・レクリエーション系施設	えんがる球技場、丸瀬布総合スポーツ公園、丸瀬布自然資源活用型交流促進「やまびこ」など
	4	産業系施設	遠軽農林水産物直売・食材供給施設「ふぁーらいと」、牧野 など
	5	学校教育系施設	小中学校、教員住宅 など
	6	子育て支援施設	保育所、児童館 など
	7	保健・福祉施設	保健福祉総合センター「げんき 21」、白滝高齢者総合生活福祉センター「ほのぼの」 など
	8	医療施設	診療所、歯科診療所
	9	行政系施設	遠軽町役場総合庁舎、各地域総合支所、福路防災センター など
	10	公営住宅	町営住宅 など
	11	公園	各公園
	12	供給処理施設	廃棄物最終処分場 など
	13	水道施設	社名淵地区飲料水供給施設、浄水場、配水場
	14	その他	駅舎、バス停、職員住宅 など
インフラ系施設	1	道路	
	2	橋りょう	
	3	上水道	
	4	下水道	

（２）計画期間

計画期間は、平成 28（2016）年度から令和 17（2035）年度までの 20 年間とし、今後の上位・関連計画や社会情勢の変化などに応じて適宜見直しを行っていくこととします。

計画期間「20 年間」

平成 28（2016）年度～令和 17（2035）年度

Ⅱ

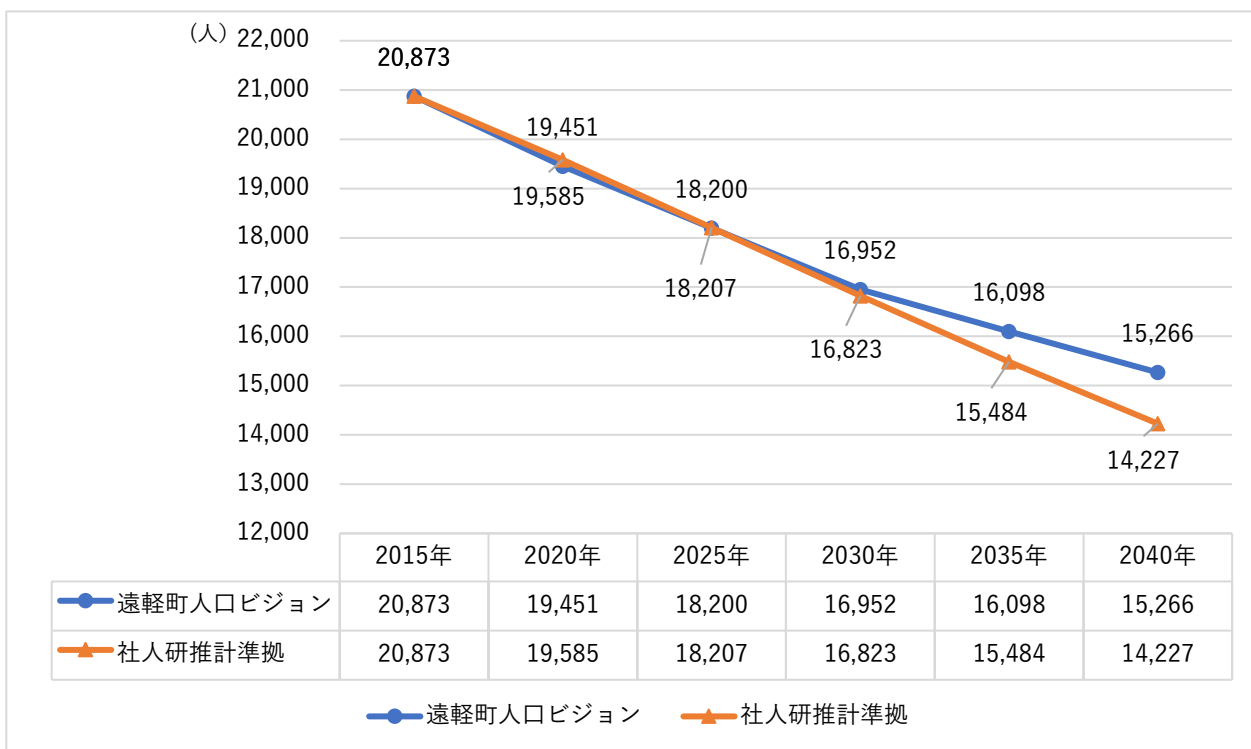
公共施設を取り巻く環境

1. 将来の人口 現状と予測

遠軽町の人口は 2015 年国勢調査で 20,873 人となっています。遠軽町人口ビジョンによる将来人口の推移をみると、2040 年で国立社会保障・人口問題研究所の推計が 14,227 人、人口ビジョンによる推計が 15,266 人となっています。

人口減少に伴い税収等も減少し施設更新の財源が乏しくなるだけでなく、通常の維持管理費用も厳しくなるため、現状の施設数や面積は削減しなければなりません。

■遠軽町の人口推移と将来推計

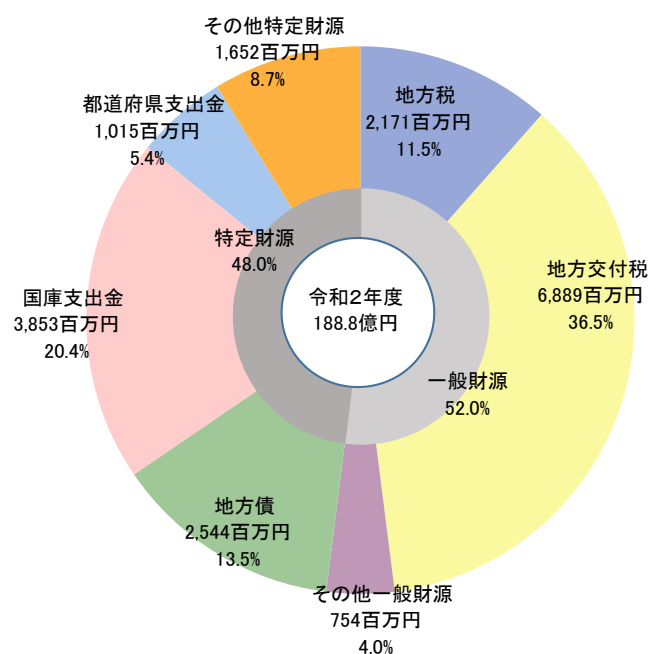
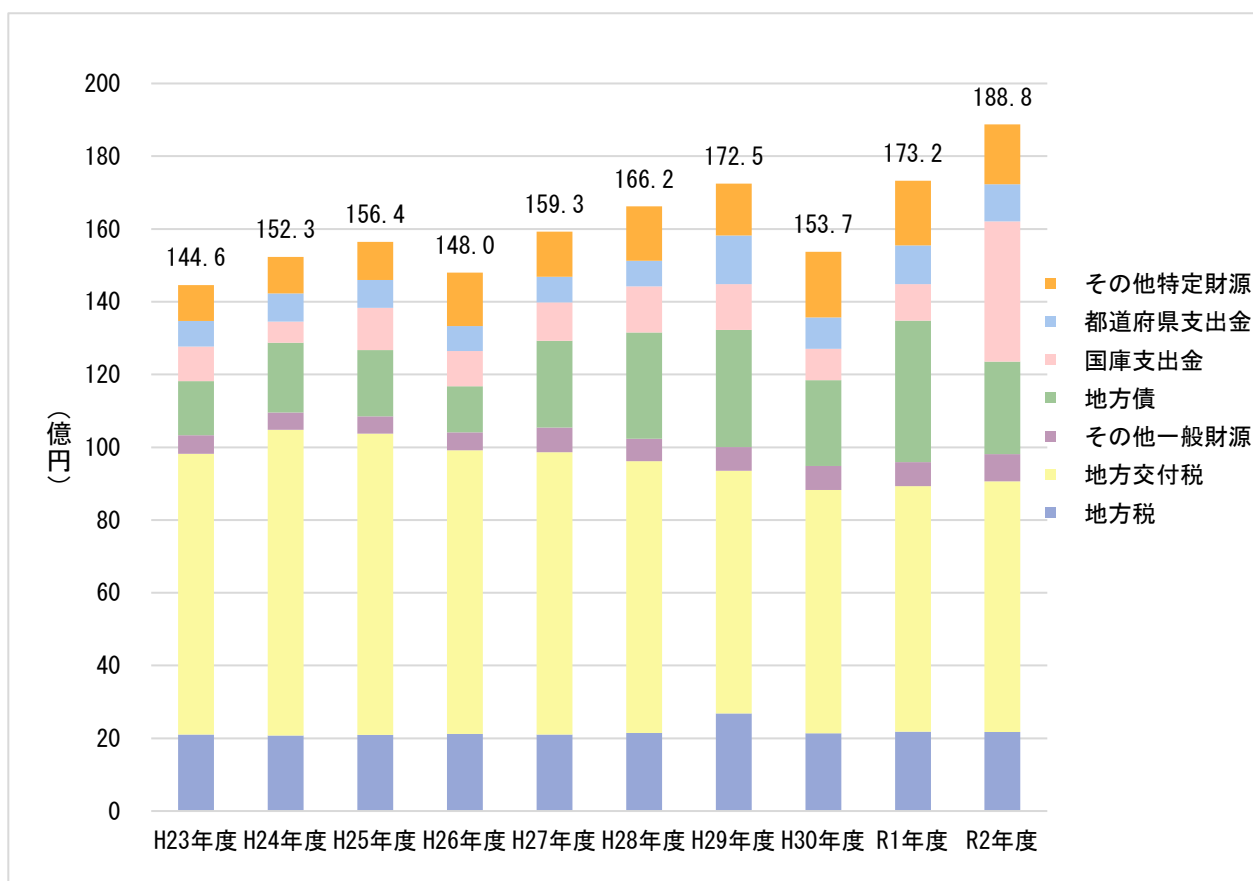


資料： 遠軽町人口ビジョン

2. 本町の財政状況

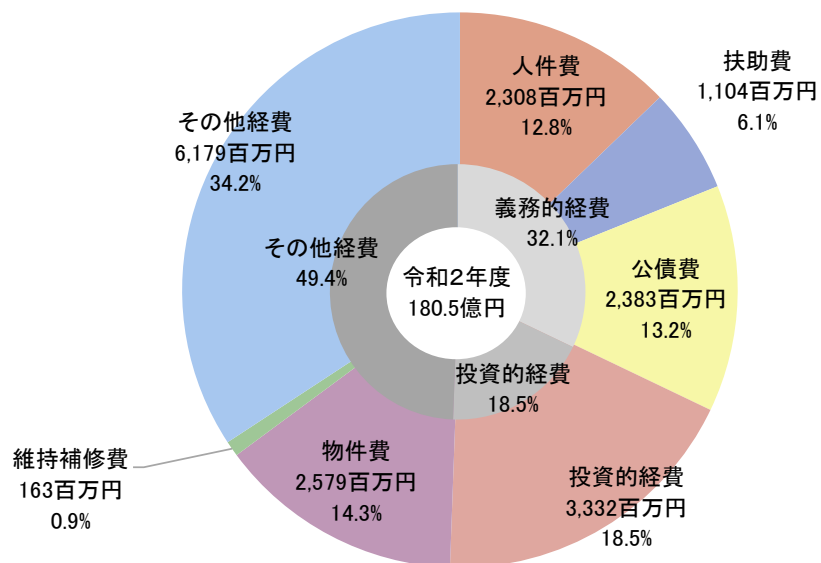
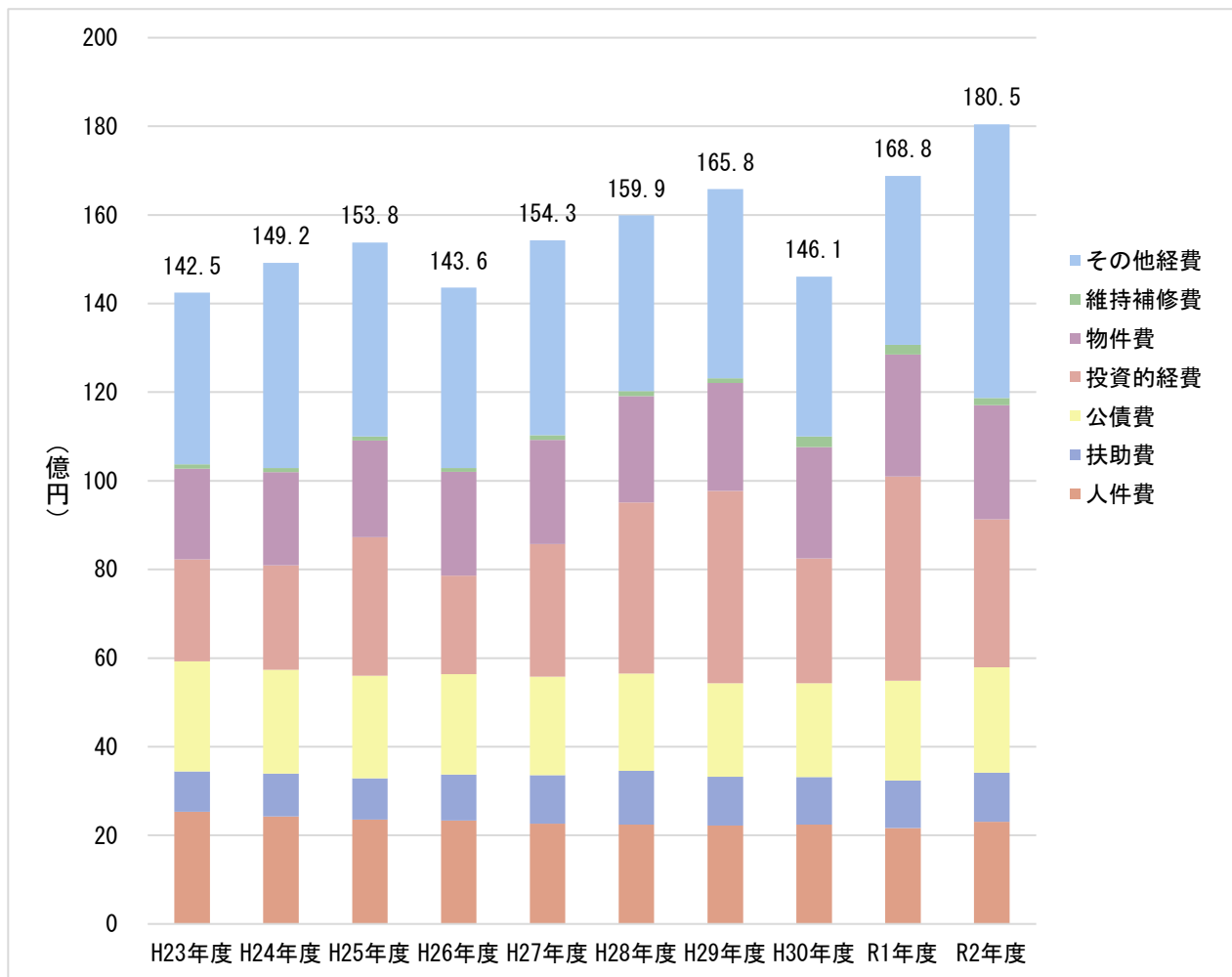
(1) 歳入の状況

令和2（2020）年度の一般会計を基に本町の歳入の状況をみると、町税（地方税）が約 21.7 億円で、地方交付税が約 68.9 億円となっています。



(2) 歳出の状況

令和2（2020）年度の一般会計を基に本町の歳出の状況をみると、投資的経費が約 33.3 億円で、物件費が約 25.8 億円となっています。



3. 公共施設（建築物）の状況

（1）遠軽町の公共施設（建築物）の所有状況

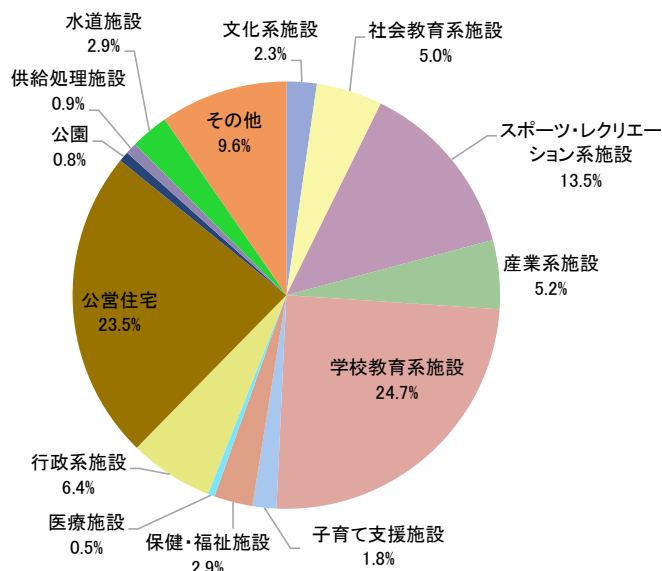
令和2年度末（令和3年3月31日）現在の公共施設（建築物）の延べ床面積合計は約29万㎡となっており、その内訳は、大きい順で学校教育系施設が24.7%、公営住宅が23.5%、スポーツ・レクリエーション系施設が13.5%と続きます。

また、人口一人当たりの面積を見ると、公共施設（建築物）で15.16㎡となっています。

番号	資産分類	施設数 (棟)	延床面積 (㎡)	割合 (%)	人口一人当たりの 面積 (㎡)
1	文化系施設	19	6,677.54	2.3%	0.35
2	社会教育系施設	19	14,577.55	5.0%	0.76
3	スポーツ・レクリエーション系施設	42	39,514.75	13.5%	2.05
4	産業系施設	22	15,221.52	5.2%	0.79
5	学校教育系施設	73	71,977.70	24.7%	3.74
6	子育て支援施設	11	5,289.22	1.8%	0.27
7	保健・福祉施設	7	8,484.68	2.9%	0.44
8	医療施設	5	1,518.02	0.5%	0.08
9	行政系施設	6	18,552.58	6.4%	0.96
10	公営住宅	262	68,568.48	23.5%	3.56
11	公園	7	2,220.70	0.8%	0.12
12	供給処理施設	3	2,582.71	0.9%	0.13
13	水道施設	13	8,345.13	2.9%	0.43
14	その他	131	28,120.26	9.6%	1.46
合 計		620	291,650.84	100.0%	15.16

※固定資産台帳（一部個別施設計画）より作成

※人口は令和2年国勢調査（19,241人）



(2) 公共施設老朽化の状況

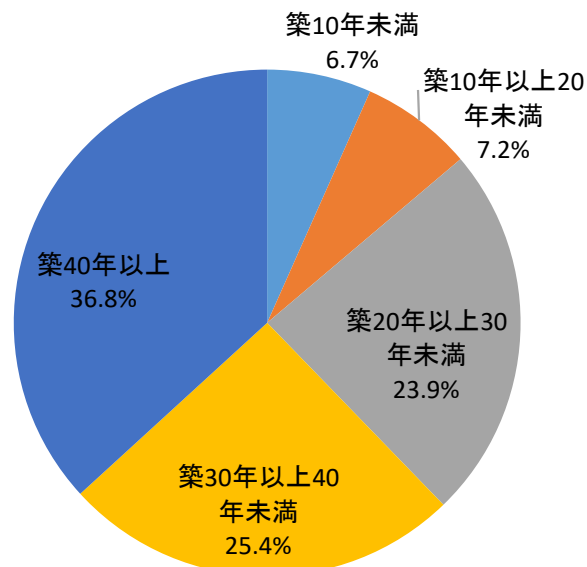
① 建築経過年数の状況

個別施設計画で記載した公共施設の建築からの経過年数をみると、築30年未満の公共施設は全体の37.8%となっており、築年数30年以上の公共施設は62.2%となっています。

特に築40年以上経過した公共施設は全体の36.8%を占めています。

(単位：㎡)

番号	分類名称	築10年未満	築10年以上20年未満	築20年以上30年未満	築30年以上40年未満	築40年以上	計
1	文化系施設	0.00	365.04	2,037.94	1,984.86	2,289.70	6,677.54
2	社会教育系施設	0.00	0.00	6,816.69	2,868.86	4,892.00	14,577.55
3	スポーツ・レクリエーション系施設	1,910.46	2,814.17	10,928.32	10,622.81	13,238.99	39,514.75
4	産業系施設	0.00	3,422.79	6,692.79	1,259.43	3,846.51	15,221.52
5	学校教育系施設	1,591.18	1,397.44	4,593.07	36,292.59	28,103.42	71,977.70
6	子育て支援施設	0.00	0.00	501.65	298.71	4,488.86	5,289.22
7	保健・福祉施設	0.00	1,386.69	6,321.98	776.01	0.00	8,484.68
8	医療施設	0.00	0.00	418.29	927.83	171.90	1,518.02
9	行政系施設	705.14	0.00	5,249.10	291.60	12,306.74	18,552.58
10	公営住宅	13,046.68	8,450.68	21,629.70	13,835.44	11,605.98	68,568.48
11	公園	0.00	0.00	138.90	156.33	1,925.47	2,220.70
12	供給処理施設	0.00	1,766.93	815.78	0.00	0.00	2,582.71
13	水道施設	2,174.60	0.00	1,392.68	552.18	4,225.67	8,345.13
14	その他	0.00	1,261.79	2,292.84	4,340.96	20,224.67	28,120.26
合 計		19,428.06	20,865.53	69,829.73	74,207.61	107,319.91	291,650.84
割 合		6.7%	7.2%	23.9%	25.4%	36.8%	100.0%



②有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）の状況

建築物の老朽化は一般に、「減価償却累計額/（再）取得価額」で表され、どの程度償却が進行しているのか、すなわち、腐朽が進行しているかが、その指標となります。

本町の公共施設（建築物）における有形固定資産減価償却率は 79.2%です。有形固定資産減価償却率の高い順は、公園、子育て支援施設、その他の施設でいずれも 90%を超えており、老朽化が進んでいる状況となっています。

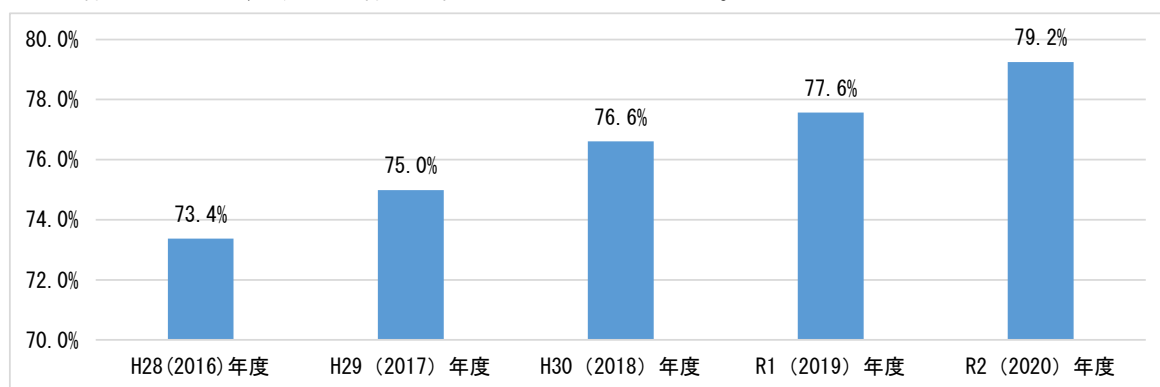
こうした現状から、建築物の一人当たりの延床面積の縮減や、延命措置の実施又は取り壊しによる公共施設の最適な配置の実現が今後の大きな課題となっています。

■資産別の有形固定資産減価償却率

番号	分類名称	（再）取得価額 （千円）	減価償却累計額 （千円）	有形固定資産 減価償却率（％）
1	文化系施設	2,671,016	2,291,801	85.8%
2	社会教育系施設	5,831,020	4,407,414	75.6%
3	スポーツ・レクリエーション系施設	14,225,310	10,657,585	74.9%
4	産業系施設	6,088,608	4,831,202	79.3%
5	学校教育系施設	23,752,641	20,089,745	84.6%
6	子育て支援施設	1,745,443	1,678,232	96.1%
7	保健・福祉施設	3,054,485	1,658,726	54.3%
8	医療施設	607,208	523,894	86.3%
9	行政系施設	7,421,032	5,813,313	78.3%
10	公営住宅	19,199,174	14,096,704	73.4%
11	公園	732,831	732,831	100.0%
12	供給処理施設	929,776	431,519	46.4%
13	水道施設	3,004,247	1,910,199	63.6%
14	その他	10,123,294	9,635,818	95.2%
合 計		99,386,084	78,758,982	79.2%

③有形固定資産減価償却率の推移

建築物の減価償却率は、平成 28（2016）年度に 73.4%であったものが令和 2（2020）年度には 79.2%と増加しており、今後も増加を続けることになります。



(3) 資産分類別の施設の状況

①文化系施設

■主な施設

施設名称	取得年度	経過年数	面積 (㎡)	有形固定資産 減価償却率 (%)
学田住民センター	1990	30	484.38	100.0%
西町住民センター	1986	34	454.41	100.0%
生田原福祉センター	1974	46	1,093.92	100.0%
生田原集会施設「かぜる西」	1998	22	598.88	66.0%
生田原集会施設「かぜる南」	1993	27	91.46	100.0%
生田原集会施設「かぜる北」	1991	29	91.26	87.0%
生田原女性・若者等活動促進施設 「かぜる安国」	1999	21	608.95	63.0%
白滝ふれあいセンター	1990	30	662.06	66.0%
丸瀬布コミュニティセンター	2004	16	365.04	48.0%
丸瀬布上武利集会所	1984	36	110.56	100.0%
丸瀬布金山会館	1973	47	80.19	100.0%
丸瀬布西町会館	1984	36	148.71	100.0%
丸瀬布東町会館	1973	47	165.62	100.0%
丸瀬布天神会館	1993	27	221.94	100.0%
丸瀬布金湧会館	1988	32	124.74	100.0%
丸瀬布新町会館	1978	42	94.77	100.0%
旧白滝基幹集落センター	1976	44	595.04	100.0%
瀬戸瀬地域公民館	1960	60	260.16	100.0%
丸瀬布農村集落多目的共同利用施設	1991	29	425.45	78.3%

②社会教育系施設

■主な施設

施設名称	取得年度	経過年数	面積 (㎡)	有形固定資産 減価償却率 (%)
遠軽町図書館	1995	25	1,447.69	55.0%
先史資料館	1982	38	422.48	100.0%
郷土資料保管庫	1985	35	99.38	100.0%
白滝郷土館	1970	50	149.00	100.0%
野鳥観察小屋	1997	23	20.00	100.0%
社名淵地域公民館	1971	49	895.00	100.0%
遠軽町基幹集落センター	1978	42	698.00	100.0%

施設名称	取得年度	経過年数	面積（㎡）	有形固定資産 減価償却率（％）
遠軽町郷土館	1977	43	807.00	100.0%
安国公民館	1968	52	548.00	100.0%
安国活性化センター 「ピノキオハウス」	1990	30	867.00	100.0%
生田原宿泊研修施設キララン清里	1964	56	1,037.00	100.0%
オホーツク文学館	1993	27	842.00	59.4%
丸瀬布中央公民館	1983	37	1,480.00	81.4%
丸瀬布郷土資料館	1979	41	452.00	90.2%
丸瀬布昆虫生態館	1997	23	695.00	50.6%
丸瀬布木工体験交流館	1942	78	306.00	100.0%
丸瀬布生涯学習館	1999	21	447.00	46.2%
白滝国際交流センター	1997	23	1,748.00	50.6%
遠軽町埋蔵文化財センター	1997	23	1,617.00	50.6%

③スポーツ・レクリエーション系施設

■主な施設

施設名称	取得年度	経過年数	面積（㎡）	有形固定資産 減価償却率（％）
えんがる球技場	2016	4	134.24	10.8%
生田原球場	1990	30	14.57	99.0%
安国パークゴルフ場管理棟	1994	26	48.60	100.0%
丸瀬布総合スポーツ公園	1998	22	245.40	92.4%
丸瀬布自然資源活用型交流促進施設 「やまびこ」	1997	23	1,179.02	50.6%
道の駅遠軽森のオホーツク	2019	1	1,776.22	2.2%
生田原木のおもちゃワールド館 「ちゃちゃワールド」	1997	23	2,384.06	46.0%
生田原コミュニティセンター 「ノースキング」	1990	30	4,093.55	66.0%
丸瀬布森林公園いこいの森	1978	42	1,885.33	100.0%
山彦の滝トイレ	2000	20	12.15	100.0%
公衆トイレ（トイレ３３３）	1991	29	90.52	78.3%
丸瀬布木芸館	1989	31	408.01	62.0%
丸瀬布源泉管理施設	1991	29	88.96	58.0%
白滝農林水産物直売・食材供給施設	2002	18	287.17	75.6%
白滝ゲートボール公園	1986	34	230.32	68.0%
白滝屋内ゲートボール場	1989	31	1,194.45	68.2%

施設名称	取得年度	経過年数	面積（㎡）	有形固定資産 減価償却率（％）
北見峠休憩施設	1987	33	181.44	100.0%
新白滝温泉小屋	1985	35	5.40	100.0%
白滝高原キャンプ場	1986	34	521.31	100.0%
白滝山の家・白滝文化村ロッジ	1980	40	778.66	100.0%
北大雪・北見峠クロスカントリースキーコース	1996	24	211.61	79.2%
スキー場監視舎(シルキーハウス)	1984	36	77.76	100.0%
スノーモビル格納庫	1985	35	44.00	100.0%
遠軽町総合体育館	1978	42	5,264.00	100.0%
東体育館	1979	41	500.00	100.0%
社名淵体育館	1981	39	500.00	100.0%
豊里体育館	1989	31	733.00	93.0%
遠軽町武道館	1993	27	2,587.00	81.0%
えんがる温水プール	2008	12	2,527.00	26.4%
遠軽コミュニティセンター	1981	39	1,176.00	100.0%
瀬戸瀬コミュニティセンター	1980	40	763.00	100.0%
えんがる高齢者スポーツセンター	1997	23	1,430.00	69.0%
生田原スポーツセンター	1978	42	2,081.00	92.4%
生田原水泳プール	1987	33	712.00	99.0%
安国水泳プール	1990	30	731.00	90.0%
丸瀬布武道館	1965	55	328.00	100.0%
丸瀬布多目的屋内運動施設	1994	26	1,371.00	78.0%
丸瀬布水泳プール	1974	46	666.00	100.0%
白滝水泳プール	1970	50	450.00	100.0%
白滝柔剣道場	1969	51	523.00	100.0%
えんがる球場	1996	24	1,135.00	52.8%
えんがるテニスコート	1997	23	145.00	50.6%

④産業系施設

■主な施設

施設名称	取得年度	経過年数	面積（㎡）	有形固定資産 減価償却率（％）
ヤマベ養殖場処理加工場	1971	49	53.46	100.0%
白滝淡水魚泉源小屋	1999	21	14.80	96.6%
遠紋地域人材開発センター	1979	41	3,522.12	82.0%
国産材需要開発センター「木楽館」	1994	26	989.56	100.0%
遠軽農林水産物直売・食材供給施設 「ふぁーらいと」	1999	21	798.22	69.3%
苗畑	1993	27	379.87	100.0%
東白滝牧野	1989	31	144.96	100.0%
支湧別牧野	1993	27	211.12	89.1%
弥生牧場	1971	49	54.75	100.0%
見晴牧場	1985	35	484.80	100.0%
千代田牧場	1967	53	166.68	100.0%
柏牧場	1969	51	49.50	100.0%
八重牧場	1990	30	629.67	99.0%
生田原黒毛和種牛肥育センター	1993	27	2,061.76	89.1%
白滝たい肥センター	2003	17	3,068.30	56.1%
白滝活性化施設「のびのび」	2000	20	998.60	60.0%
上支湧別農作業準備休憩施設「こまく さ」	1999	21	284.71	96.6%
丸瀬布大平農作業準備休養施設	1994	26	99.99	100.0%
丸瀬布活性化施設	2001	19	354.49	51.3%
丸瀬布温泉熱ハウス	1991	29	510.00	95.7%
白滝地場産品加工施設	1995	25	315.00	82.5%
町有林作業員休憩小屋	1994	26	29.16	85.8%

⑤学校教育系施設

■主な施設

施設名称	取得年度	経過年数	面積（㎡）	有形固定資産 減価償却率（％）
生田原小学校校舎	1979	41	3,080.00	90.2%
生田原小学校屋体	1979	41	777.00	100.0%
安国小学校校舎	1981	39	2,072.00	85.8%
安国小学校屋体	1981	39	883.00	100.0%
遠軽小学校校舎	1990	30	5,556.00	66.0%
遠軽小学校屋体	1989	31	1,411.00	93.0%
遠軽小学校武道場	1991	29	648.00	87.0%

施設名称	取得年度	経過年数	面積 (㎡)	有形固定資産 減価償却率 (%)
遠軽小学校給食棟	2012	8	401.00	17.6%
東小学校校舎	1982	38	4,292.00	83.6%
東小学校旧校舎	1968	52	533.00	100.0%
東小学校屋体	1982	38	1,034.00	100.0%
南小学校校舎	1979	41	3,897.00	90.2%
南小学校新校舎	1996	24	1,608.00	52.8%
南小学校屋体	1979	41	864.00	100.0%
瀬戸瀬小学校校舎	1970	50	1,067.00	100.0%
瀬戸瀬小学校給食棟	1992	28	147.00	84.0%
瀬戸瀬小学校屋体	1970	50	335.00	100.0%
丸瀬布小学校校舎	1986	34	2,959.00	74.8%
丸瀬布小学校屋体	1977	43	1,034.00	100.0%
白滝小学校校舎	1976	44	2,153.00	96.8%
白滝小学校屋体	1987	33	693.00	99.0%
生田原中学校校舎	1984	36	3,022.00	79.2%
生田原中学校屋体	1985	35	931.00	100.0%
安国中学校校舎	1989	31	2,067.00	68.2%
安国中学校屋体	1989	31	866.00	93.0%
遠軽中学校校舎	1976	44	5,117.00	96.8%
遠軽中学校屋体	1977	43	1,083.00	100.0%
遠軽中学校格技場	1987	33	386.00	99.0%
南中学校校舎	1980	40	4,264.00	88.0%
南中学校給食棟	1980	40	150.00	100.0%
南中学校屋体	1980	40	1,071.00	100.0%
南中学校第2体育館	1988	32	394.00	96.0%
丸瀬布中学校校舎	1990	30	2,529.00	66.0%
丸瀬布中学校屋体	2007	13	1,054.00	28.6%
白滝中学校校舎1	1971	49	1,408.00	100.0%
白滝中学校屋体	1983	37	1,892.00	81.4%
白滝中学校校舎2	1972	48	178.00	100.0%
白滝中学校校舎3	1981	39	464.00	100.0%
生田原給食センター	1995	25	485.00	55.0%
丸瀬布給食センター	2016	4	851.00	8.8%
1条通北5丁目教職員住宅 No.238 (校長住宅)	2009	11	85.86	50.6%
1条通北5丁目教職員住宅 No.239 (校長住宅)	2009	11	85.86	50.6%
瀬戸瀬教職員住宅 No.168 校長住宅	1990	30	80.19	100.0%

施設名称	取得年度	経過年数	面積（㎡）	有形固定資産 減価償却率（％）
瀬戸瀬東町教職員住宅	1971	49	189.09	100.0%
西町2丁目教職員住宅	1987	33	2,272.86	100.0%
岩見通北11丁目教職員住宅	1987	33	933.12	100.0%
1条通北5丁目教職員住宅	2009	11	85.86	50.6%
1条通北6丁目教職員住宅	2010	10	85.86	46.0%
南町4丁目教職員住宅	2013	7	174.96	32.2%
東町5丁目教職員住宅	2014	6	164.22	27.6%
校長住宅（学校通No.1）	1989	31	83.43	100.0%
校長住宅（安国No.8）	1982	38	90.63	100.0%
学校通教職員住宅	1967	53	732.32	100.0%
林友団地教職員住宅	1993	27	615.16	100.0%
安国教職員住宅	1988	32	1,065.04	100.0%
丸瀬布中学校校長住宅	1993	27	98.01	100.0%
丸瀬布小学校校長住宅	1985	35	96.00	100.0%
新町教職員住宅	1993	27	90.72	100.0%
新町教職員住宅	1996	24	135.22	100.0%
新町教職員住宅	1997	23	135.22	100.0%
東町教職員住宅	1995	25	89.91	100.0%
校長住宅（西区教職員住宅No.1）	1986	34	92.34	100.0%
西区教職員住宅 No.16	1997	23	97.72	100.0%
西区教職員住宅 No.8	1979	41	55.08	100.0%
西区教職員住宅 No.9	1980	40	60.75	100.0%
西区教職員住宅 No.10.19	1993	27	157.94	100.0%
西区教職員住宅 No.18	1973	47	55.18	100.0%
西区教職員住宅 No.7	1983	37	60.75	100.0%
西区教職員住宅 No.6.21	1998	22	137.46	100.0%
西区教職員住宅 No.25	1998	22	68.73	100.0%
西区教職員住宅 No.2	1982	38	60.75	100.0%
南区教職員住宅 No.17	1994	26	78.98	100.0%
公設グラウンドトイレ	1981	39	6.48	100.0%

⑥子育て支援施設

■主な施設

施設名称	取得年度	経過年数	面積（㎡）	有形固定資産 減価償却率（％）
東保育所	1973	47	782.51	100.0%
西保育所	1978	42	688.00	100.0%
南保育所	1976	44	684.75	100.0%
安国保育所	1993	27	501.65	59.4%
生田原保育所	1972	48	450.00	100.0%
丸瀬布保育所	1977	43	702.10	100.0%
ひがし児童館	1979	41	300.51	100.0%
にし児童館	1981	39	298.71	100.0%
みなみ児童館	1978	42	300.51	100.0%
母子通園センター	1979	41	395.80	100.0%
瀬戸瀬保育所	1979	41	184.68	100.0%

⑦保健・福祉施設

■主な施設

施設名称	取得年度	経過年数	面積（㎡）	有形固定資産 減価償却率（％）
保健福祉総合センター「げんき21」	2000	20	3,062.09	40.0%
老人デイサービスセンター 「ひまわり」	1997	23	776.90	50.6%
高齢者共同生活支援施設「みのり荘」	2001	19	737.17	87.4%
高齢者共同生活支援施設 「第2みのり荘」	2002	18	649.52	82.8%
認知症対応型共同生活介護事業所	1985	35	385.39	70.0%
丸瀬布老人福祉センター	1989	31	390.62	100.0%
白滝高齢者総合生活福祉センター 「ほのぼの」	1999	21	2,482.99	46.2%

⑧医療施設

■主な施設

施設名称	取得年度	経過年数	面積（㎡）	有形固定資産 減価償却率（％）
生田原診療所	1985	35	509.33	70.0%
安国診療所	1951	69	171.90	100.0%
生田原歯科診療所	1995	25	418.29	100.0%
丸瀬布歯科診療所	1990	30	264.37	100.0%
白滝歯科診療所	1988	32	154.13	64.0%

⑨行政系施設

■主な施設

施設名称	取得年度	経過年数	面積 (㎡)	有形固定資産 減価償却率 (%)
遠軽町役場総合庁舎	1972	48	6,943.54	96.0%
生田原総合支所	1975	45	2,865.18	90.0%
丸瀬布総合支所	1968	52	2,498.02	100.0%
白滝総合支所	1997	23	5,249.10	46.0%
福路防災センター	1982	38	291.60	100.0%
教育委員会庁舎	2014	6	705.14	12.0%

⑩公営住宅

■主な施設

施設名称	取得年度	経過年数	面積 (㎡)	有形固定資産 減価償却率 (%)
やまなみ団地 (25-1 棟)	2013	7	222.90	32.2%
やまなみ団地 (26-2 棟)	2014	6	255.28	27.6%
やまなみ団地 (29-3 棟)	2017	3	127.88	13.8%
元町団地 (52-2-43)	1977	43	214.04	100.0%
元町団地 (52-2-44)	1977	43	214.04	100.0%
元町団地 (52-2-45)	1977	43	214.04	100.0%
元町団地 (52-2-46)	1977	43	214.04	100.0%
元町団地 (52-2-47)	1977	43	214.04	100.0%
若葉第2号団地 (H12-W-84)	2000	20	142.40	92.0%
若葉第2号団地 (H12-W-85)	2000	20	142.40	92.0%
若葉第2号団地 (H13-W-86)	2001	19	142.40	87.4%
若葉第2号団地 (H13-W-87)	2001	19	142.40	87.4%
若葉第2号団地 (H14-W-88)	2002	18	142.40	82.8%
若葉第2号団地 (H14-W-89)	2002	18	142.40	82.8%
若葉団地 (H5-1W-60)	1993	27	157.94	100.0%
若葉団地 (H6-1W-69)	1994	26	157.94	100.0%
若葉団地 (H7-2W-70)	1995	25	126.90	100.0%
若葉団地 (H7-2W-71)	1995	25	126.90	100.0%
若葉団地 (H5-1W-61)	1993	27	157.94	100.0%
若葉団地 (H5-1W-62)	1993	27	157.94	100.0%
若葉団地 (H5-1W-63)	1993	27	157.94	100.0%
若葉団地 (H6-1W-64)	1994	26	157.94	100.0%
若葉団地 (H6-1W-65)	1994	26	157.94	100.0%
若葉団地 (H6-2W-66)	1994	26	126.90	100.0%

施設名称	取得年度	経過年数	面積 (㎡)	有形固定資産 減価償却率 (%)
若葉団地 (H6-2W-67)	1994	26	126.90	100.0%
若葉団地 (H6-1W-68)	1994	26	157.94	100.0%
上武利定住 2 号団地 (H13-15)	2001	19	134.46	87.4%
上武利定住 1 号団地 (S51-6)	1976	44	118.80	100.0%
上武利定住 1 号団地 (S54-17)	1979	41	118.80	100.0%
新町第 1 号団地 (H10-W-79)	1998	22	134.36	100.0%
新町第 1 号団地 (H10-W-80)	1998	22	134.36	100.0%
新町第 1 号団地 (H11-W-81)	1999	21	134.36	96.6%
新町第 1 号団地 (H11-W-82)	1999	21	134.36	96.6%
新町第 1 号団地 (H11-W-83)	1999	21	134.36	96.6%
新町第 3 号団地 (55-F-48)	1980	40	251.96	100.0%
新町第 3 号団地 (55-2-49)	1980	40	249.56	100.0%
新町第 3 号団地 (56-F-50)	1981	39	253.72	100.0%
新町第 3 号団地 (56-2-51)	1981	39	254.84	100.0%
新町第 3 号団地 (59-1-56)	1984	36	133.92	100.0%
新町第 3 号団地 (59-1-57)	1984	36	133.92	100.0%
新町団地 (H9-W-78)	1997	23	134.04	100.0%
新町定住 1 号団地 (H4-1)	1992	28	68.04	100.0%
新町定住 1 号団地 (H4-2)	1992	28	68.04	100.0%
新町定住 1 号団地	1969	51	98.42	100.0%
新町定住 2 号団地 (H4-3)	1992	28	145.80	100.0%
新町定住 4 号団地 (H10-10)	1998	22	134.46	100.0%
新町定住 4 号団地 (H12-13)	2000	20	134.46	92.0%
新町定住 5 号団地 (H5-19)	2004	16	139.26	73.6%
新町定住 5 号団地 (H7-20)	2004	16	139.32	73.6%
新町定住 6 号団地 (S60-21)	1985	35	259.84	100.0%
新町緑ヶ丘団地 (57-2W-52)	1982	38	129.60	100.0%
新町緑ヶ丘団地 (57-2W-53)	1982	38	129.60	100.0%
新町緑ヶ丘団地 (58-2W-54)	1983	37	129.60	100.0%
新町緑ヶ丘団地 (58-2W-55)	1983	37	129.60	100.0%
水谷団地 (47-F-34)	1972	48	193.06	100.0%
水谷団地 (50-F-36)	1975	45	193.06	100.0%
水谷団地 (50-1-40)	1975	45	205.20	100.0%
水谷団地 (50-1-41)	1975	45	205.20	100.0%
西町定住団地 (H4-4)	1992	28	136.08	100.0%
西町定住団地 (H4-5)	1992	28	68.00	100.0%

施設名称	取得年度	経過年数	面積（㎡）	有形固定資産 減価償却率（％）
天神第2号団地（H3-1W-58）	1991	29	145.80	100.0%
天神第2号団地（H4-1W-59）	1992	28	145.80	100.0%
天神団地（H8-W-72）	1996	24	146.71	100.0%
天神団地（H8-W-73）	1996	24	146.71	100.0%
天神団地（H8-W-74）	1996	24	146.71	100.0%
天神団地（H8-W-75）	1996	24	146.71	100.0%
天神団地（H9-W-76）	1997	23	146.71	100.0%
天神団地（H9-W-77）	1997	23	146.71	100.0%
天神定住2号団地（S51-14）	1976	44	260.28	100.0%
天神定住2号団地（H14-16）	2002	18	134.46	82.8%
天神定住2号団地（H21-22）	2009	11	119.97	50.6%
天神定住団地（S50-11）	1999	21	320.76	96.6%
安国中央定住団地（A棟（H7））	1995	25	171.72	100.0%
安国中央定住団地（B棟（H9））	1997	23	171.72	100.0%
伊吹高原定住団地（A棟（H6））	1994	26	150.66	100.0%
伊吹高原定住団地（J棟（H10））	1998	22	150.66	100.0%
伊吹高原定住団地（K棟（H8））	1996	24	150.66	100.0%
伊吹高原定住団地（L棟（H7））	1995	25	171.72	100.0%
伊吹高原定住団地（C棟（H6））	1994	26	171.72	100.0%
伊吹高原定住団地（B棟（H6））	1994	26	150.66	100.0%
伊吹高原定住団地（D棟（H6））	1994	26	150.66	100.0%
伊吹高原定住団地（E棟（H6））	1994	26	150.66	100.0%
伊吹高原定住団地（F棟（H6））	1994	26	171.72	100.0%
伊吹高原定住団地（G棟（H6））	1994	26	150.66	100.0%
伊吹高原定住団地（H棟（H6））	1994	26	150.66	100.0%
伊吹高原定住団地（愛棟（H6））	1994	26	171.72	100.0%
栄行団地（25-2棟）	2013	7	182.80	32.2%
栄行団地（26-3棟）	2014	6	182.80	27.6%
栄行団地（27-4棟）	2015	5	238.80	23.0%
栄行団地（5号棟（S48））	1973	47	164.20	100.0%
栄行団地（6号棟（S48））	1973	47	178.13	100.0%
栄行団地（7号棟（S55））	1980	40	249.57	100.0%
栄行団地（8号棟（S55））	1980	40	249.57	100.0%
栄行団地（9号棟（S61））	1986	34	191.13	91.8%
栄行団地（24-1棟）	2012	8	238.80	36.8%
学校通団地（A棟（H7））	1995	25	670.70	55.0%
学校通団地（B棟（H9））	1997	23	670.70	50.6%

施設名称	取得年度	経過年数	面積 (㎡)	有形固定資産 減価償却率 (%)
学校通団地 (C棟 (H11))	1999	21	670.70	46.2%
共進団地 (1号棟 (S63))	1988	32	137.70	100.0%
共進団地 (2号棟 (S63))	1988	32	137.70	100.0%
共進団地 (3号棟 (S63))	1988	32	132.84	100.0%
共進団地 (4号棟 (S63))	1988	32	132.84	100.0%
共進団地 (5号棟 (H1))	1989	31	137.70	100.0%
共進団地 (6号棟 (H1))	1989	31	132.84	100.0%
共進団地 (7号棟 (H1))	1989	31	132.84	100.0%
共進団地 (8号棟 (H4))	1992	28	147.06	100.0%
大和団地 (1号棟 (S59))	1984	36	129.60	100.0%
大和団地 (2号棟 (S59))	1984	36	129.60	100.0%
大和団地 (3号棟 (S59))	1984	36	129.60	100.0%
大和団地 (5号棟 (S60))	1985	35	129.60	100.0%
大和団地 (6号棟 (S60))	1985	35	129.60	100.0%
大和団地 (7号棟 (S60))	1985	35	133.92	100.0%
大和団地 (8号棟 (S61))	1986	34	133.92	100.0%
日進団地 (18 - 1号棟)	2006	14	157.05	64.4%
日進団地 (18 - 2号棟)	2006	14	157.05	64.4%
日進団地 (18 - 3号棟)	2006	14	165.36	64.4%
日進団地【4号棟】(建物) (H30 整備)	2018	2	172.00	9.2%
日進団地【5号棟】(建物) (R1 整備)	2019	1	171.28	4.6%
日進団地【6号棟】(建物) (R1 整備)	2019	1	171.28	4.6%
北区団地 (1号棟 (S46))	1971	49	166.56	100.0%
北区団地 (10号棟 (S50))	1975	45	193.05	100.0%
北区団地 (11号棟 (S51))	1976	44	220.59	100.0%
北区団地 (12号棟 (S51))	1976	44	205.20	100.0%
北区団地 (2号棟 (S46))	1971	49	157.00	100.0%
北区団地 (3号棟 (S47))	1974	46	171.00	100.0%
北区団地 (4号棟 (S47))	1974	46	171.00	100.0%
北区団地 (5号棟 (S49))	1974	46	157.07	100.0%
北区団地 (6号棟 (S49))	1974	46	157.07	100.0%
北区団地 (7号棟 (S49))	1974	46	166.50	100.0%
北区団地 (8号棟 (S49))	1974	46	166.50	100.0%
北区団地 (9号棟 (S50))	1975	45	205.20	100.0%
林友定住団地 (C棟 (H9))	1997	23	171.72	100.0%

施設名称	取得年度	経過年数	面積 (㎡)	有形固定資産 減価償却率 (%)
林友定住団地 (A棟 (H8))	1996	24	171.72	100.0%
林友定住団地 (B棟 (H8))	1996	24	171.72	100.0%
林友定住団地 (D棟 (H9))	1997	23	171.72	100.0%
林友定住団地 (E棟 (H9))	1997	23	171.72	100.0%
上支湧別団地 (1号棟 (H5))	1993	27	149.04	100.0%
上支湧別団地 (2号棟 (H9))	1997	23	149.04	100.0%
上白滝団地 (1号棟 (H5))	1993	27	149.04	100.0%
上白滝団地 (2号棟 (H7))	1995	25	149.04	100.0%
西区第2団地 (1号棟 (H3))	1991	29	149.04	100.0%
西区第2団地 (2号棟 (H3))	1991	29	149.04	100.0%
西区第2団地 (3号棟 (H3))	1991	29	149.04	100.0%
西区第2団地 (4号棟 (H3))	1991	29	149.04	100.0%
西区第2団地 (5号棟 (H3))	1991	29	149.04	100.0%
西区第2団地 (6号棟 (H4))	1992	28	149.04	100.0%
西区第2団地 (7号棟 (H4))	1992	28	149.04	100.0%
西区第2団地 (8号棟 (H4))	1992	28	149.04	100.0%
西区第2団地 (9号棟 (H5))	1993	27	149.04	100.0%
西区第2団地 (10号棟 (H5))	1993	27	149.04	100.0%
西区団地 (1号棟 (S60))	1985	35	132.84	100.0%
西区団地 (2号棟 (S60))	1985	35	132.84	100.0%
西区団地 (3号棟 (S60))	1985	35	132.84	100.0%
中央団地 (1号棟 (H6))	1994	26	346.70	100.0%
中央団地 (2号棟 (H8))	1996	24	326.27	100.0%
中央団地 (3号棟 (H9))	1997	23	346.70	100.0%
中央団地 (4号棟 (H10))	1998	22	312.60	100.0%
中央団地 (5号棟 (H10))	1998	22	341.17	100.0%
中央団地 (6号棟 (H11))	1999	21	312.60	96.6%
南区団地 (1号棟 (H13))	2001	19	276.85	87.4%
南区団地 (2号棟 (H14))	2002	18	276.85	82.8%
南区団地 (3号棟 (H15))	2003	17	276.85	78.2%
南区定住団地 (1号棟 (H4))	1992	28	119.66	100.0%
南区定住団地 (2号棟 (H4))	1992	28	119.66	100.0%
南区定住団地 (3号棟 (H4))	1992	28	119.66	100.0%
新町第2号団地 (42-T-28)	1967	53	65.98	100.0%
新町第2号団地 (42-T-29)	1967	53	65.98	100.0%
新町第2号団地 (42-T-30)	1967	53	65.98	100.0%
フレッシュ若葉	1993	27	199.95	100.0%

施設名称	取得年度	経過年数	面積 (㎡)	有形固定資産 減価償却率 (%)
ふくろ団地 (25-1 棟)	2013	7	2,455.42	15.4%
ふくろ団地 (26-A 棟)	2014	6	345.54	27.6%
ふくろ団地 (26-B 棟)	2014	6	372.00	27.6%
ふくろ団地 (28-2 棟)	2016	4	2,776.70	8.8%
ふくろ団地 (28-C 棟)	2016	4	253.16	18.4%
ふくろ団地 (28-D 棟)	2016	4	319.09	18.4%
ふくろ団地 (29-E 棟)	2017	3	348.03	13.8%
ふくろ団地 (29-F 棟)	2017	3	321.57	13.8%
ふくろ団地公営住宅建設工事【G 棟】 (建物) (H30 整備)	2018	2	321.00	9.2%
ふくろ団地公営住宅建設工事【H 棟】 (建物) (H30 整備)	2018	2	348.00	9.2%
ふくろ団地集会所	2016	4	288.17	18.4%
学田団地 (53-A-1 棟)	1978	42	238.96	100.0%
学田団地 (53-B-1 棟)	1978	42	228.32	100.0%
学田団地 (54-A-1 棟)	1979	41	249.56	100.0%
学田団地 (54-B-1 棟)	1979	41	238.96	100.0%
学田団地 (54-C-1 棟)	1979	41	236.40	100.0%
学田団地 (55-A-1 棟)	1980	40	270.00	100.0%
学田団地 (55-B-1 棟)	1980	40	249.56	100.0%
学田団地 (56-B-2 棟)	1981	39	127.42	100.0%
学田団地 (51-A-1 棟)	1976	44	238.96	100.0%
学田団地 (53-A-2 棟)	1978	42	238.96	100.0%
学田団地 (53-A-3 棟)	1978	42	238.96	100.0%
学田団地 (53-B-2 棟)	1978	42	228.32	100.0%
学田団地 (53-C-2 棟)	1978	42	228.32	100.0%
学田団地 (54-A-2 棟)	1979	41	249.56	100.0%
学田団地 (54-A-3 棟)	1979	41	249.56	100.0%
学田団地 (54-B-2 棟)	1979	41	238.96	100.0%
学田団地 (54-C-2 棟)	1979	41	236.40	100.0%
学田団地 (55-B-2 棟)	1980	40	249.56	100.0%
学田団地 (学田団地集会室)	1980	40	99.87	100.0%
向遠軽団地 (47-5 棟)	1972	48	166.50	100.0%
向遠軽団地 (48-7 棟)	1973	47	164.21	100.0%
向遠軽団地 (47-6 棟)	1972	48	166.50	100.0%
向遠軽団地 (48-8 棟)	1973	47	164.21	100.0%
山の手団地 (57-B-1 棟)	1982	38	889.55	83.6%
山の手団地 (57-B-2 棟)	1982	38	889.55	83.6%

施設名称	取得年度	経過年数	面積（㎡）	有形固定資産 減価償却率（％）
山の手団地（60-A-1 棟）	1985	35	1,395.67	77.0%
山の手団地（61-A-1 棟）	1986	34	1,862.70	74.8%
山の手団地（4-1 棟）	1993	27	1,474.75	59.4%
瀬戸瀬団地（56-B-1 棟）	1981	39	127.42	100.0%
瀬戸瀬団地（56-B-2 棟）	1981	39	127.42	100.0%
川岸団地（6-1 棟）	1994	26	259.08	70.2%
川岸団地（7-1 棟）	1996	24	335.12	64.8%
川岸団地（7-2 棟）	1996	24	692.56	64.8%
川岸団地（6-2 棟）	1994	26	259.08	70.2%
川岸団地（6-3 棟）	1994	26	335.12	70.2%
豊里団地（10-1 棟）	1998	22	380.55	100.0%
豊里団地（11-10 棟）	1999	21	179.64	96.6%
豊里団地（11-11 棟）	1999	21	156.84	96.6%
豊里団地（11-12 棟）	1999	21	179.64	96.6%
豊里団地（11-13 棟）	1999	21	156.84	96.6%
豊里団地（11-14 棟）	1999	21	156.84	96.6%
豊里団地（12-15 棟）	2000	20	173.25	92.0%
豊里団地（12-16 棟）	2000	20	173.25	92.0%
豊里団地（12-17 棟）	2000	20	148.20	92.0%
豊里団地（12-18 棟）	2000	20	148.20	92.0%
豊里団地（10-2 棟）	1998	22	380.55	100.0%
豊里団地（13-19 棟）	2001	19	173.25	87.4%
豊里団地（13-21 棟）	2001	19	148.20	87.4%
豊里団地（13-23 棟）	2001	19	363.27	87.4%
豊里団地（14-20 棟）	2002	18	173.25	82.8%
豊里団地（14-22 棟）	2002	18	148.20	82.8%
豊里団地（14-24 棟）	2002	18	363.27	82.8%
豊里団地（15-25 棟）	2003	17	363.27	78.2%
豊里団地（15-26 棟）	2003	17	363.27	78.2%
豊里団地（10-3 棟）	1998	22	148.20	100.0%
豊里団地（10-4 棟）	1998	22	148.20	100.0%
豊里団地（10-5 棟）	1998	22	148.20	100.0%
豊里団地（10-6 棟）	1998	22	148.20	100.0%
豊里団地（10-7 棟）	1998	22	148.20	100.0%
豊里団地（10-8 棟）	1998	22	148.20	100.0%
豊里団地（11-9 棟）	1999	21	156.84	96.6%
豊里団地（豊里団地集会所）	2001	19	277.01	87.4%

施設名称	取得年度	経過年数	面積（㎡）	有形固定資産 減価償却率（％）
北2丁目団地（1号棟）	2008	12	2,334.50	26.4%
北2丁目団地（2号棟）	2011	9	2,344.08	19.8%
末広団地（58-B-1棟）	1983	37	1,331.01	81.4%
末広団地（1-3棟）	1989	31	236.96	83.7%
末広団地（2-1棟）	1990	30	591.52	81.0%
末広団地（2-2棟）	1990	30	295.76	81.0%
末広団地（2-3棟）	1990	30	236.96	81.0%
末広団地（2-4棟）	1990	30	236.96	81.0%
末広団地（16-1棟）	2004	16	335.12	73.6%
末広団地（17-1棟）	2005	15	335.12	69.0%
末広団地（59-B-1棟）	1984	36	889.55	79.2%
末広団地（1-1棟）	1989	31	296.20	83.7%
末広団地（1-2棟）	1989	31	296.20	83.7%
あけぼの団地（23-3棟（H23））	2011	9	268.52	41.4%
あけぼの団地（27-4棟（H27））	2015	5	321.58	23.0%
あけぼの団地（19-1棟（H19））	2007	13	257.17	59.8%
あけぼの団地（21-2棟（H21））	2009	11	268.70	50.6%
あけぼの団地（5号棟（S49））	1974	46	184.28	100.0%
あけぼの団地（9号棟（S51））	1976	44	205.20	100.0%
あけぼの団地（10号棟（S51））	1976	44	205.20	100.0%

⑪公園

■主な施設

施設名称	取得年度	経過年数	面積（㎡）	有形固定資産 減価償却率（％）
太陽の丘えんがる公園	1979	41	1,925.47	100.0%
オホーツク文学碑公園（便所）	1992	28	25.92	100.0%
生田原公園（用具室、便所）	1983	37	18.21	100.0%
生田原河畔公園	1985	35	14.40	100.0%
安国公園	1984	36	24.72	100.0%
丸瀬布山村広場施設「平和山公園」	1997	23	112.98	100.0%
白滝山村広場	1982	38	99.00	100.0%

⑫供給処理施設

■主な施設

施設名称	取得年度	経過年数	面積（㎡）	有形固定資産 減価償却率（％）
丸瀬布ストックヤード	1998	22	129.00	72.6%
遠軽町廃棄物最終処分場	1999	21	686.78	56.7%
旭野一般廃棄物最終処分場	2005	15	1,766.93	40.5%

⑬水道施設

■主な施設

施設名称	取得年度	経過年数	面積（㎡）	有形固定資産 減価償却率（％）
社名淵地区飲料水供給施設	1985	35	62.89	100.0%
清川浄水場	1973	47	2,983.23	94.0%
瀬戸瀬浄水場	1978	42	220.88	84.0%
生田原浄水場	2015	5	433.32	10.0%
安国浄水場	2016	4	760.24	8.0%
丸瀬布浄水場	1963	57	767.35	100.0%
白滝浄水場	2019	1	737.97	2.0%
太陽の丘配水場	1992	28	1,223.80	56.0%
学田配水場	1984	36	402.43	72.0%
豊里配水場	1973	47	254.21	94.0%
留岡配水場	1985	35	86.86	70.0%
水穂配水場	2017	3	243.07	10.2%
上武利地区専用水道施設	2000	20	168.88	40.0%

⑭その他

■主な施設

施設名称	取得年度	経過年数	面積（㎡）	有形固定資産 減価償却率（％）
ダイケアセンター	1959	61	557.01	100.0%
ダイケアセンターひがし	1982	38	1,012.62	76.0%
生田原老人憩の家	1977	43	209.32	86.0%
安国老人憩の家	1978	42	321.19	84.0%
お試し暮らし住宅社名淵 1 号	2004	16	109.72	73.6%
お試し暮らし住宅丸瀬布 1 号	1978	42	128.90	100.0%
旧生田原清里生活改善センター	1971	49	142.56	100.0%
旧生田原水穂生活改善センター	1974	46	142.56	100.0%
遠軽ラジオ局（局舎）	1994	26	36.50	70.2%

施設名称	取得年度	経過年数	面積（㎡）	有形固定資産 減価償却率（％）
学田墓地（無縁仏納骨堂、公衆用便所）	1988	32	17.51	96.0%
六郷聖苑	1994	26	782.81	52.0%
岩戸墓地（便所）	1983	37	4.91	100.0%
丸瀬布民放テレビ中継所	1986	34	21.44	91.8%
テレビ中継局舎（NHK）	1983	37	44.35	99.9%
白滝テレビ中継所	1967	53	4.86	100.0%
白滝聖苑	1994	26	242.71	52.0%
白滝北支湧別・西区墓地	1986	34	9.72	100.0%
ふるさとの駅（白滝駅）	1989	31	52.70	100.0%
ふるさとの駅（安国駅）	1989	31	39.40	100.0%
白滝多目的ハウス	1989	31	2,185.38	93.0%
元電話中継所	1977	43	276.50	100.0%
白滝三和会館（遺物収蔵施設）	1950	70	592.56	100.0%
学田団地中央バス停留所	1984	36	6.48	100.0%
遠軽南小学校入口バス停留所	1984	36	6.48	100.0%
末広団地バス停留所	1984	36	6.48	100.0%
豊里団地バス停留所	1985	35	6.48	100.0%
学田第1公園バス停留所	1985	35	6.48	100.0%
大通北11丁目バス停留所	1990	30	6.34	100.0%
若松バス停留所	1991	29	4.32	100.0%
栄野バス停留所	1991	29	4.32	100.0%
豊里官舎バス停留所	1997	23	4.32	96.6%
菊地前バス停留所	1997	23	4.32	96.6%
瀬戸瀬公民館バス停留所	1998	22	4.32	92.4%
瀬戸瀬小学校バス停留所	2009	11	6.62	46.2%
えんがる温水プールバス停留所	2009	11	6.60	46.2%
バス停留所（東区）	1995	25	11.59	100.0%
バス停留所（中学校入口）	1992	28	6.00	75.6%
バス停留所（大規模林道入口）	1992	28	3.63	75.6%
バス停留所（北支湧別会館）	1989	31	3.63	83.7%
バス停留所（5線）	1989	31	3.63	83.7%
バス停留所（上支湧別）	1989	31	3.63	100.0%
バス停留場（都市間バス）	2002	18	2.56	75.6%
新町停留場	1995	25	3.24	100.0%
金山停留場	1992	28	9.72	100.0%
中町停留場	2004	16	12.96	67.2%

施設名称	取得年度	経過年数	面積（㎡）	有形固定資産 減価償却率（％）
生田原小学校前バス待合所	1979	41	6.00	100.0%
水穂東 3 線バス待合所 （水穂改善センター）	1987	33	6.00	89.1%
親和バス待合所（矢矧の沢バス停）	1991	29	9.72	100.0%
積善バス待合所（伊吹会館バス停）	1991	29	9.72	100.0%
信盛バス待合所（ちゃちゃワールドバス停）	1992	28	9.72	100.0%
中里バス待合所（プレカットセンターバス停）	1993	27	9.72	100.0%
豊原バス待合所（豊原 54 号バス停）	1994	26	9.72	100.0%
生田原駅前バス待合所 （生田原バス停）	1994	26	5.38	70.2%
生野バス待合所（向陽園バス停）	1996	24	9.72	100.0%
丸瀬布バス車庫	2004	16	175.50	52.8%
豊原重機格納庫	1990	30	200.86	99.0%
建設機械車庫・土木作業詰所（建設機械車庫（第 1））	1963	57	87.06	100.0%
建設機械車庫・土木作業詰所（建設機械車庫（第 1 物置））	1963	57	42.48	100.0%
建設機械車庫・土木作業詰所（建設機械車庫（第 2））	1978	42	137.02	100.0%
建設機械車庫・土木作業詰所（建設機械車庫（第 3））	1972	48	167.47	100.0%
建設機械車庫・土木作業詰所（土木作業詰所）	1976	44	16.20	100.0%
建設機械車庫・土木作業詰所（物置）	1976	44	42.48	100.0%
建設機械車庫・土木作業詰所（土木作業用便所）	1985	35	1.32	100.0%
旧瀬戸瀬出張所	1976	44	359.67	100.0%
旧格納庫（遠軽消防団社名測分団格納所）	1965	55	33.05	100.0%
旧社名淵中学校	1955	65	182.63	100.0%
旧遠軽小学校	1974	46	6,301.02	100.0%
旧母と子の家（白滝へき地保育所）	1965	55	295.91	100.0%
旧丸瀬布南丸会館	1975	45	64.80	100.0%
旧丸瀬布武利会館	1973	47	68.85	100.0%
旧丸瀬布新町第 2 会館	1967	53	208.00	100.0%

施設名称	取得年度	経過年数	面積（㎡）	有形固定資産 減価償却率（％）
旧丸瀬布元町会館	1983	37	94.77	100.0%
旧遠軽自然の村	1949	71	542.25	100.0%
旧食肉センター	1967	53	2,001.79	100.0%
職員住宅 生田原No.6	1971	49	53.46	100.0%
職員住宅 生田原No.10	1973	47	53.46	100.0%
職員住宅 生田原No.15	1977	43	58.32	100.0%
職員住宅 生田原No.17	1984	36	82.01	100.0%
職員住宅 生田原No.19.20	1989	31	136.08	100.0%
職員住宅 生田原No.24	1988	32	56.43	100.0%
職員住宅 生田原No.25	1988	32	56.43	100.0%
職員住宅 丸瀬布No.3.4	1977	43	128.90	100.0%
職員住宅 丸瀬布No.9.10	1979	41	128.90	100.0%
職員住宅 丸瀬布No.11.12	1978	42	128.90	100.0%
職員住宅 丸瀬布No.14.15	1979	41	128.90	100.0%
職員住宅 丸瀬布No.16～18	1978	42	198.00	100.0%
職員住宅 丸瀬布No.19.20	1993	27	136.83	100.0%
職員住宅 丸瀬布No.22～25	1995	25	187.92	100.0%
職員住宅 丸瀬布No.31	1995	25	56.97	100.0%
職員住宅 丸瀬布No.38.39	1994	26	135.21	100.0%
職員住宅 丸瀬布No.40.41	1974	46	128.90	100.0%
職員住宅 丸瀬布No.43.44	1989	31	135.21	100.0%
職員住宅 白滝No.103	1970	50	74.52	100.0%
職員住宅 白滝No.105	1971	49	73.71	100.0%
職員住宅 白滝No.106	1972	48	74.52	100.0%
職員住宅 白滝No.107	1972	48	81.00	100.0%
職員住宅 白滝No.108	1973	47	74.52	100.0%
職員住宅 白滝No.109	1974	46	87.48	100.0%
職員住宅 白滝No.110.111	1974	46	140.94	100.0%
職員住宅 白滝No.116	1976	44	70.47	100.0%
職員住宅 白滝No.118～120	1977	43	211.41	100.0%
職員住宅 白滝No.121.122	1978	42	144.18	100.0%
職員住宅 白滝No.123.124	1979	41	139.50	100.0%
職員住宅 白滝No.126	1984	36	70.47	100.0%
職員住宅 白滝No.127.128	1999	21	144.18	96.6%
職員住宅 白滝No.129.130	1994	26	157.95	100.0%
旧職員住宅 白滝No.117	1976	44	70.47	100.0%

施設名称	取得年度	経過年数	面積（㎡）	有形固定資産 減価償却率（％）
西町職員住宅	1972	48	194.40	100.0%
職員住宅 生田原No.18	1987	33	63.72	89.1%
旧職員住宅 生田原No.8	1972	48	53.46	100.0%
旧職員住宅 生田原No.9	1972	48	53.46	100.0%
旧職員住宅 生田原No.7	1972	48	53.46	100.0%
旧教職員住宅 49 国 A.B.C.D	1974	46	196.00	100.0%
旧教職員住宅	1977	43	63.18	100.0%
旧上支湧別教職員住宅 No.13	1997	23	69.97	100.0%
多目的住宅	1999	21	84.46	96.6%
山村留学住宅	1995	25	68.73	100.0%
旧北見職安遠軽南町宿舍	1971	49	112.07	100.0%
丸瀬布ふれあいセンター	2003	17	947.83	78.2%
元上支湧別住民センター	1962	58	204.55	100.0%
支湧別小学校跡	1944	76	1,265.22	100.0%
支湧別中学校跡	1951	69	436.69	100.0%
旧白滝図書室	1979	41	143.78	100.0%
旧武利分校（マウレミュージアム）	1963	57	1,804.42	100.0%
旧丸瀬布労働福祉センター	1974	46	128.60	100.0%
旧白滝労働福祉会館	1978	42	97.20	100.0%
旧白滝廃棄物処理場	1993	27	67.20	72.9%
生田原駅前電話ボックス	1993	27	1.92	100.0%
石倉	1963	57	99.14	100.0%
安国物置	1976	44	19.44	100.0%
安国分遣所車庫	1940	80	117.00	100.0%

4. 建築物系施設の建築年度別の状況

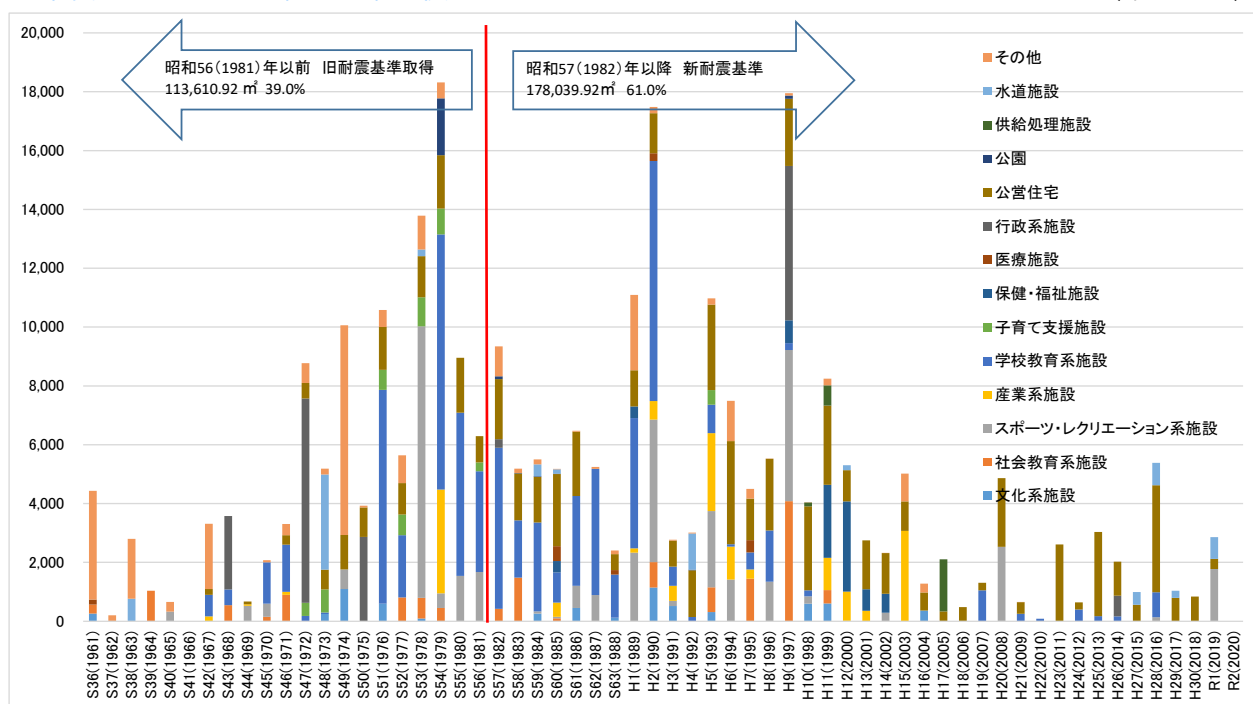
現行の耐震基準（新耐震基準）は、昭和 56（1981）年に改正され、導入されたものです。新耐震基準の考え方は、中規模の地震（震度 5 強程度）に対しては、ほとんど損傷を生じず、極めて稀にしか発生しない大規模の地震（震度 6 強から震度 7 程度）に対しては、人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害を生じないことを目標としたものとなっています。

上記をひとつの基準とし、本町における建築年度別の延べ床面積（㎡）を見ると下表のとおりになります。

本町においては、旧耐震基準（昭和 56 年以前）に建築されたものが、39.0%を占めています。つまり、約 4 割近くが旧耐震構造による建築物となっており、今後の対応を考える必要があります。

■ 年度別・分類別建築延べ床面積

（単位：㎡）



5. インフラ施設の状況

(1) 道路

本町には国道 242 号が南北に、国道 333 号が東西に貫いており、また、高規格幹線道路「旭川紋別自動車道」(国道 450 号)や地域高規格道路「遠軽北見道路」も一部が供用されています。

国道の改良舗装率は 100%となっていますが、道道については、改良率 88.0%、舗装率 87.4%、町道については改良率 53.7%、舗装率 41.7%となっており、地域によっては、生活道路の改良が遅れているところもあります。

■町道の状況 (令和 3 年 4 月現在)

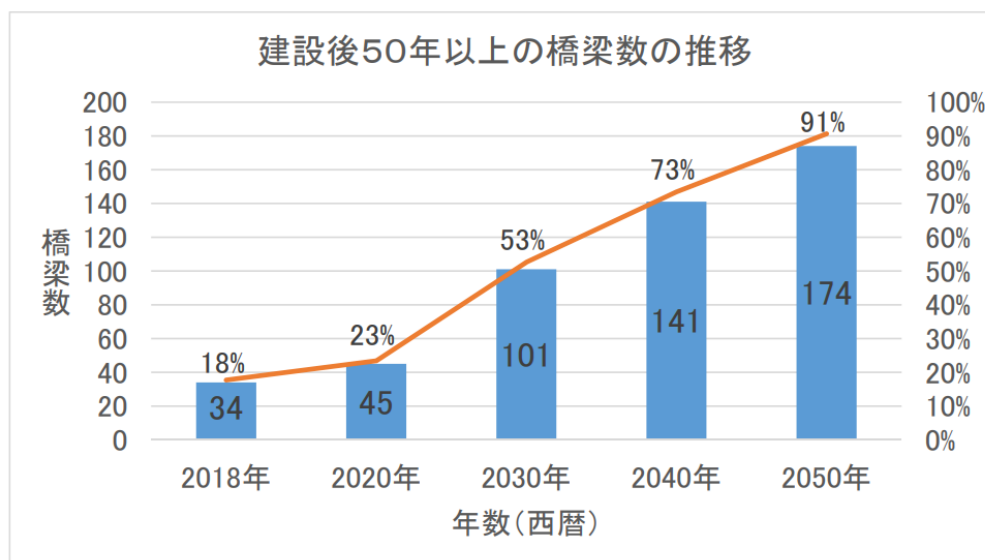
区分	路線数	実延長 (km)	改良済		舗装済	
			延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
生田原地域	120	105.3	61.7	58.6	58.1	55.2
遠軽地域	469	294.9	130.4	44.2	102.5	34.7
丸瀬布地域	142	120.5	68.0	56.4	61.1	50.7
白滝地域	91	112.1	79.9	71.3	41.9	37.4
合計	822	632.8	340.0	53.7	263.6	41.7

(2) 橋りょう

遠軽町が管理する道路橋は現在 192 橋で、そのうち 34 橋 (18%) が建設後 50 年を経過した橋梁です。

令和 12 (2030) 年にはこの割合が 53%となり、令和 22 (2040) 年で 73%と急激に老朽化が進行します。

今後、これらの老朽化した橋梁が一斉に更新時期を迎えるため、財政負担が膨大となり、効率的・効果的な維持管理の継続が極めて困難となることが予想されます。



(3) 上下水道

①取水施設

清川頭首工にて、湧別川の豊富な原水を取水しています。

清川頭首工は、昭和 48（1973）年度に農業用水取水施設と共同で建設されて 40 年以上が経過しており、今後、清川頭首工本体の老朽化が懸念されます。

②導水施設

導水施設は、取水口で取水した原水を浄水場まで運ぶための施設です。

沈砂池は昭和 63（1988）年度に 1 池増設されているものの、旧系は昭和 48（1973）年度築造であり、施設の老朽化や耐震性の不足が懸念されます。

③浄水施設

浄水施設は、原水を安全な飲料水とするために浄水処理を行う施設です。

清川浄水場は昭和 48（1973）年度に竣工しており、平成 8（1996）年度から平成 10（1998）年度にかけて施設の増設と機械電気設備の更新工事を行っています。その際に、水中のにおいや汚れを除去するための高度処理施設として活性炭処理設備を導入しています。

浄水場内の中央監視設備では、遠軽地区をはじめ旧簡易水道の 5 つの地区の水道施設の遠方監視も行っています。

浄水処理施設は、旧系及び増設系施設ともに、施設の老朽化や耐震性の不足が懸念されます。

また、電気設備及び機械設備については、計画的な整備・更新を行っていますが、耐用年数が短いため老朽化が懸念されます。

④送水施設

浄水場で処理された水は、送水施設にて各配水池へ送水されます。送水施設には送水ポンプ、送水管があります。

送水ポンプについては、老朽化した部品を計画的に交換・整備して運用することにより、延命化を図っています。

送水管については、全延長約 12km のうち、現状で法定耐用年数（40 年）を超える管路が約 8 km もあり、今後増加する見込みとなっています。

また、新規に給水区域拡張した地区への送水管及び送水ポンプの整備を進めています。

⑤配水施設

配水施設には配水池、配水管があります。配水池は、時間で変動する給水量の調整や、消火用の水を確保するために浄水を貯水する施設となっています。配水管は、配水池の水を町民のご家庭の給水管まで届けます。

太陽の丘配水池は、最も給水量が多く、容量も大きく、市街地への給水を行う重要施設となっています。

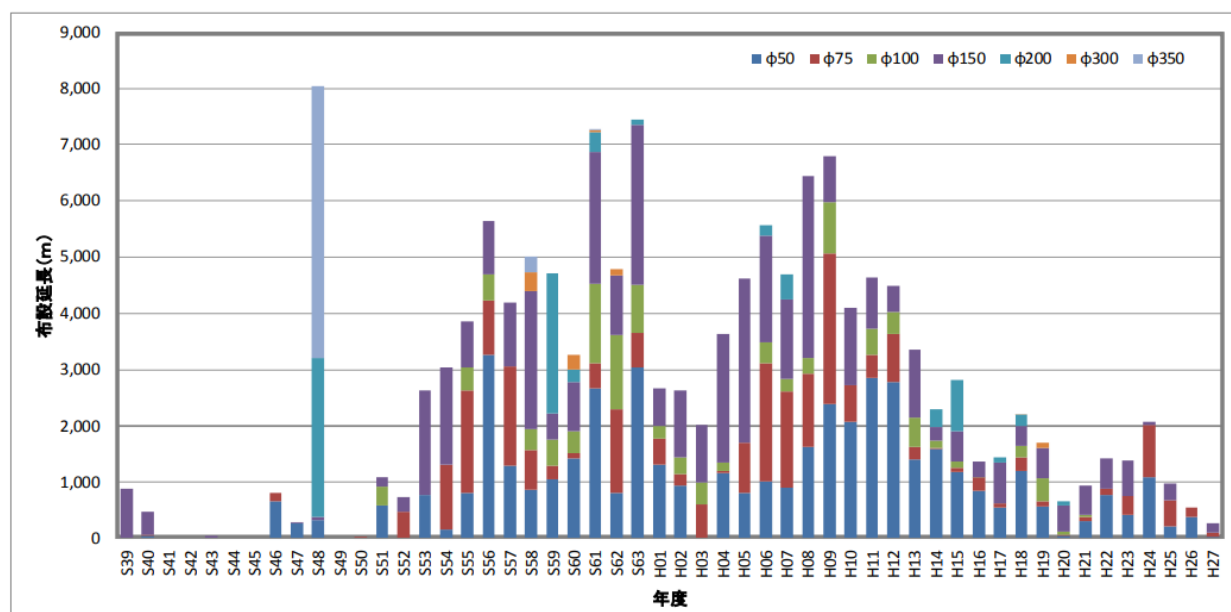
豊里配水池は、豊里地区への給水のほか、新たに建設された遠軽 I C 道の駅への給水と水穂配水

池への送水も行います。旧系は昭和 47 年度に竣工しており、施設の老朽化や耐震性の不足が懸念されます。

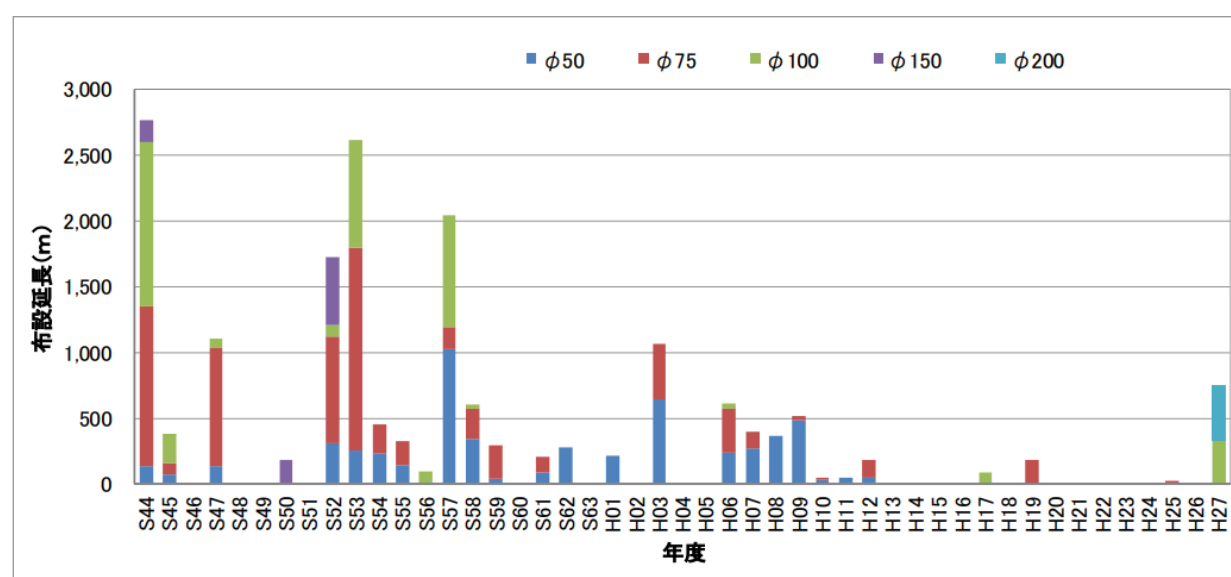
学田配水池は、学田地区への給水のほか、湧別町開盛地区簡易水道に 300 m³/日への分水も行っています。

留岡配水池は、主に留岡地区へ給水しています。給水量が少ないことから、残留塩素濃度を確保するため、2 池の内 1 池を運用しています。水穂配水池は、水穂地区へ給水しています。平成 5 年度に建設した営農用施設のろ過池を改修して、配水池として使用する予定です。

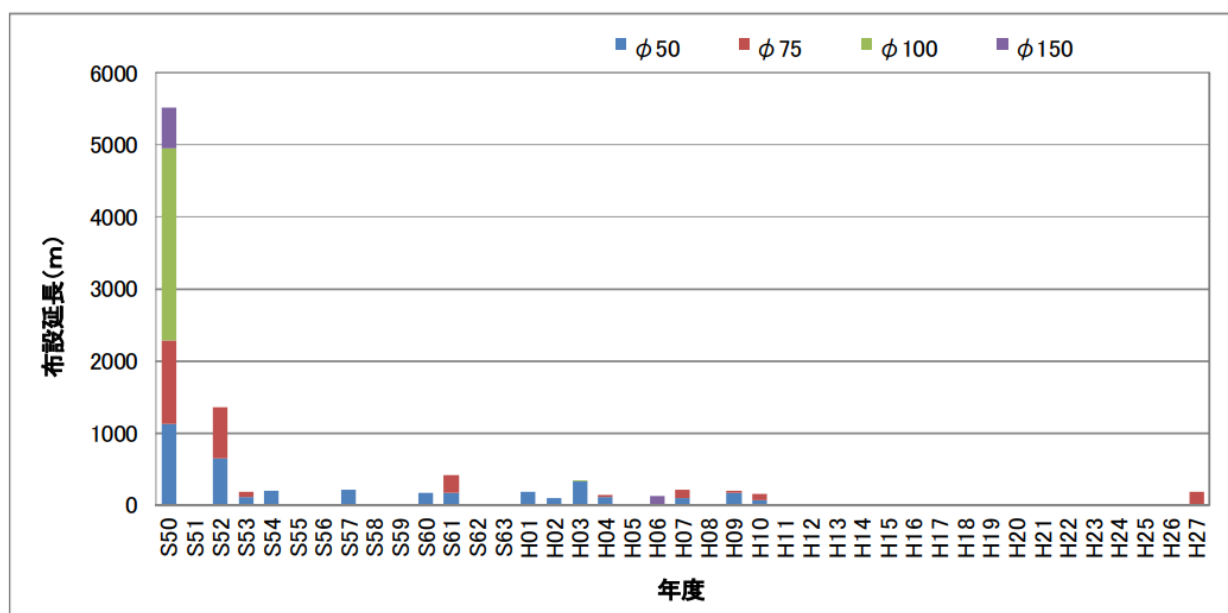
配水管は、現状で耐用年数（40 年）を超える管路は約 9 km あり、今後増加する見込みとなっています。また、地震に弱いとされる塩化ビニル管が約 61%と多く布設されています。



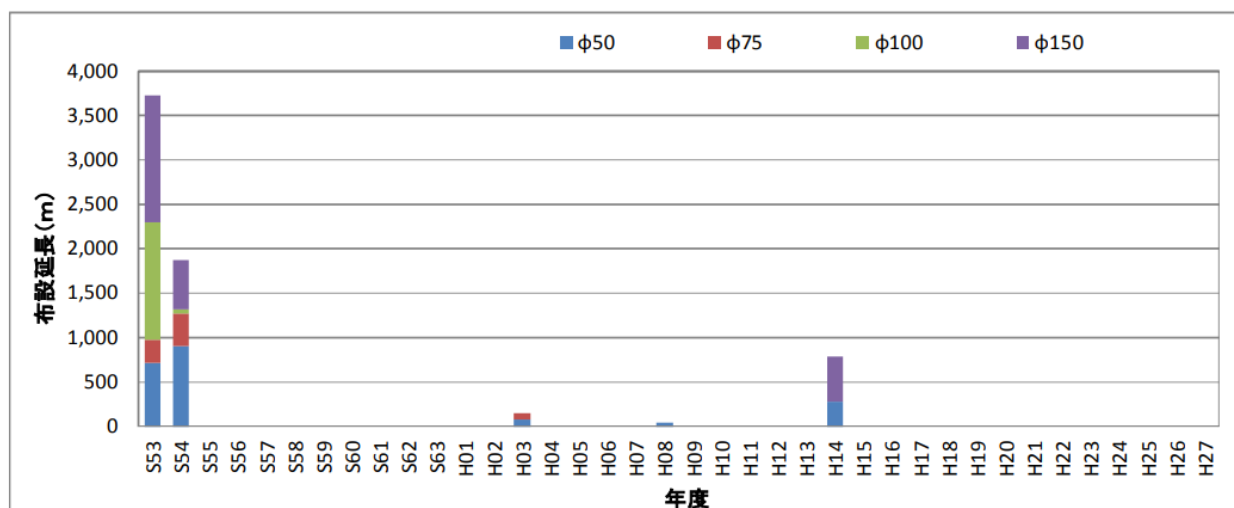
遠軽地区の配水管布設年度別延長



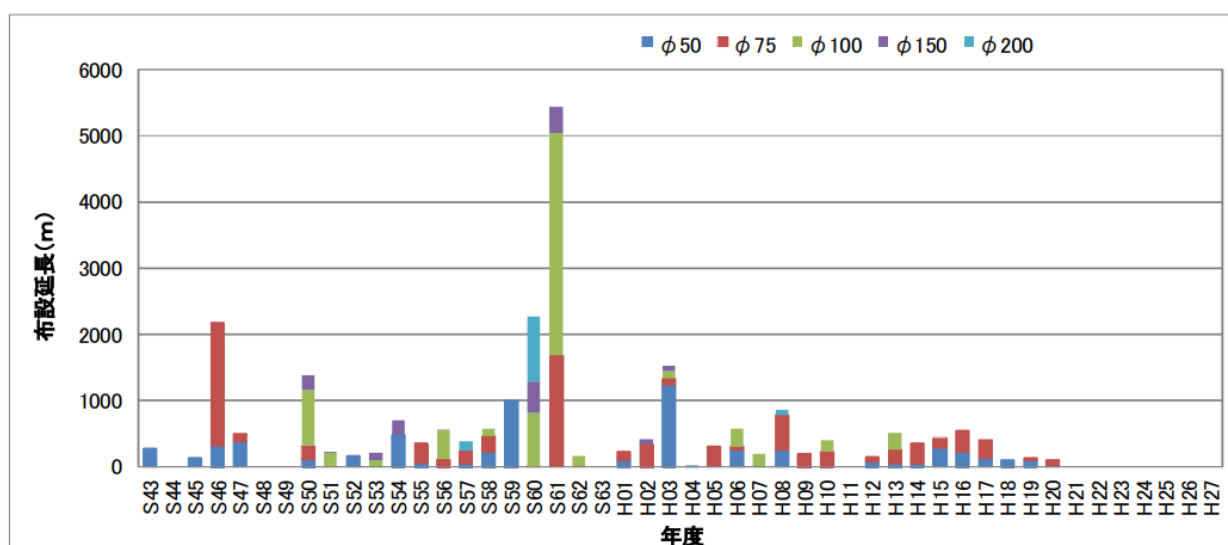
生田原地区の配水管布設年度別延長



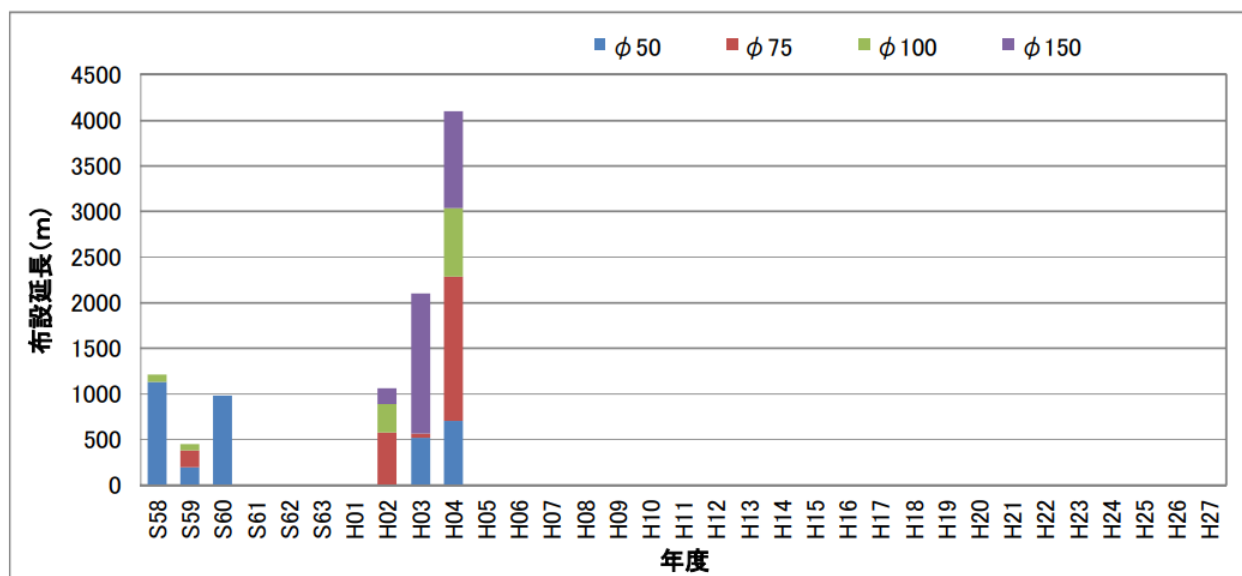
安国地区の配水管布設年度別延長



瀬戸瀬地区の配水管布設年度別延長



丸瀬布地区の配水管布設年度別延長



白滝地区の配水管布設年度別延長

Ⅲ

本町施設更新の基本方針

1. 遠軽町の公共施設等の課題

(1) 公共施設等の修繕・更新等

過去に整備を進めてきた公共施設等の老朽化が進んでいます。本町が保有する公共施設（建築物）は、旧耐震基準（昭和 56 年以前）に建築されたものが約 4 割を占めています。

これらの施設は、今後、大規模な修繕や更新（建替え等）の時期を迎えることとなりますが、今後の厳しい財政状況を踏まえると、全ての施設の修繕や更新等に対応することはできず、必要の高い施設まで安全・安心の確保が出来なくなる恐れがあります。インフラ施設についても、老朽化の進行による橋桁のコンクリート剥離や路面の凸凹による事故、上水道・下水道管の損傷、それに伴う漏水による道路陥没など、安全、安心を確保した生活の継続ができなくなる恐れがあります。

(2) 人口減少・少子高齢化社会

社会経済情勢の変化に伴う、町民のニーズに対応した適正な公共施設等の総量規模や配置を検討していく必要があります。これらの状況を背景として、施設需要にも変化が見られることが想定され、例えば、高齢者福祉関連施設の需要が高まる一方で、小中学校等の年少世代が利用する施設は、1 施設あたりの利用人数が低下することが予想されます。また、社会経済情勢の変化に伴い、新たな施設需要が生まれる可能性があります。

(3) 逼迫する財政状況

今後、人口の減少に伴い、町税収入等一般財源の減少が予想される一方で、少子・高齢化に伴う扶助費等の義務的経費が増加することが予想されます。こうした厳しい財政状況のなか、公共サービスの一定水準を維持しつつ、運営コストをできる限り抑制することを念頭に、更新（建替え）や大規模修繕等をどの施設に、どのような対策を、どの時期に行うかを適切に判断する必要があります。

2. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

(1) 点検・診断等の実施方針

公共施設等は、利用状況、自然環境等に応じ、劣化や損傷の進行は施設毎に異なります。各施設の特性を考慮した上で、定期的な点検・診断により施設の状態を正確に把握することが重要です。現在行っている法定点検の他、必要に応じ任意の調査、点検を効果的に実施することとします。

その結果に基づき、必要な対策を適切な時期に、着実かつ効率的・効果的に実施するとともに、これらの取り組みを通じて得られた施設の状態や対策履歴等の情報を記録し、次の点検・診断等に活用していきます。

(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針

従来、劣化等による損傷の度に必要な修繕が行われてきました。大規模な修繕や更新をできるだけ回避するため、施設特性や役割を考慮の上、安全性や経済性を踏まえつつ、損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕を実施することで、機能の保持・回復を図る予防保全型維持管理の導入を推進します。予防保全型維持管理については、公共施設等の利用率や役割、老朽化等を総合的に勘案し、維持管理・修繕・更新等を実施します。

なお、実施に当たっては、既存施設との集約化や小規模化及び設備等の省エネ化等を十分検討し、初期投資及び施設運営に関するコストを総合的に検証した上でトータルコストに配慮することとします。

※予防保全型維持管理：損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施することで、機能の保持・回復を図る管理手法をいう。

(参考) 事後的管理・・・施設の機能や性能に関する明らかな不都合が生じてから修繕を行う管理手法をいう。【公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針より】

(3) 安全確保の実施方針

町民生活や社会経済活動の基盤である公共施設等については、利用者の安全を確保したうえで、必要な機能を確実に発揮し続けることが大前提となっています。

これまでは劣化や損傷が起きてからの対応が中心でした。今後は、外壁の落下、防災設備の故障など利用者の安全の確保に直結する場合は早急に対策を行い、施設を安全な状態で維持し、サービスを継続的に提供します。そのほか、すでに用途廃止した施設や利用率の低い施設について、今後も利用が向上する見込みのない施設かつ老朽化した施設が生じた場合には、周辺環境への影響を考慮し、取り壊しするなどの対策を講じ、安全性の確保を図ります。

（４）長寿命化の実施方針

公共施設等の不具合や劣化などに対して、従来のように維持管理・修繕していくことは、大きな財政負担が一時に集中することとなり、将来の少子高齢化や人口減少予測、今後の厳しい財政状況の下では、非常に困難な状況にあります。点検・診断等の実施方針のとおり早期に健全度を把握し、予防的な修繕等の実施を徹底し、今後も継続的な運用（利用）をする必要がある施設については、計画的な施設の長寿命化を推進します。

（５）統合や廃止の推進方針

公共施設等の利用状況や老朽化等を踏まえ、公共施設等の統合や廃止等の方向性を検討します。方向性の検討にあたっては、単に施設の必要性の有無だけで判断するのではなく、施設で行われている事業（サービス）の必要性等とあわせて検討を行う必要があります。実際の統合や廃止（取り壊し）までの決定については、個別評価を行うなど、現状評価と今後の評価を踏まえ、十分な議論ののちに行います。

（６）建物の耐震化に関する基本的な考え方

公共施設については、災害時の拠点施設や、避難所等としての役割を持つものも多いことから、その用途、規模、利用状況などを勘案し、必要に応じ耐震化を検討します。

（７）総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

公共施設等の総合的かつ計画的な管理は、各部署との連携協力により全庁的に推進します。なお、前述のとおり、全体の取り組みや計画の進捗・管理等については、総合的かつ計画的な管理を実現するために、以下の点について進めます。

①職員一人ひとりの意識向上

公共施設等総合管理計画の推進には、職員一人ひとりが計画内容等を理解することが重要です。そのため、全職員を対象とした研修会の開催等により、公共施設等の予防保全型維持管理や修繕、運営に関するコストの考え方に対する意識向上に努めます。

②民間活用の検討

公共施設等の更新等については、民間の技術・ノウハウ・資金等を活用することが有効な場合もあることから、必要に応じ官民連携した取り組みを検討します。

③住民・議会との情報共有

公共施設等の更新や配置は、まちづくりの在り方に関するものとなることから、住民及び議会への十分な情報提供等を行うよう努めます。特に、個別施設の老朽化対策等を行う事業実施段階では、

住民や議会に対して十分な説明や意見交換等による議論の場を設け、合意形成を図った上で事業を実施します。

④地方公会計制度（財務書類）との連携

平成 27 年 1 月 23 日付総務大臣通知により、統一的な基準による財務書類等を作成することが要請されています。統一的な基準による財務書類等の作成にあたっては、固定資産台帳を整備・更新し補助簿として活用することが求められているため、この固定資産台帳の整備・更新に際して得た固定資産に関する様々な情報を、公共施設等の管理運営に役立て、公共施設等の更新や維持管理等と地方公会計制度を一体で推進することとします。

（８）ユニバーサルデザイン化の推進方針

ユニバーサルデザインはあらかじめ、障がいの有無、年齢、性別、人種等に関わらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方（内閣府：障害者基本計画）です。「総務省重点施策 2018（平成 29 年 8 月 31 日公表）」においても、「全ての人にやさしい公共施設のユニバーサルデザイン化の推進」が重点施策の一つとして挙げられます。今後の施設更新の際は、施設の機能や目的、利用状況などを考慮しながら、このユニバーサルデザインの視点を持って建物を設計し、障がいの有無、年齢、性別、人種等に関わらず多様な人々が施設を利用しやすい環境を整えていきます。

（９）脱炭素化の推進方針

遠軽町では、特に二酸化炭素の排出量が多い暖房の省エネルギー化、また照明設備等の省エネルギー化を具体化するため、特定公共施設を抽出して効果的かつ実効性のある対策を検討、立案し、これらの対策を重点施策として盛り込んだ「遠軽町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を策定しています。

また、地球温暖化の防止、循環型社会の形成など脱炭素社会の実現を図るため、公共建築物等に木材の利用を促進することを盛り込んだ「遠軽町地域材利用推進方針」を策定しています。

公共施設等の長寿命化や、更新、改修の際は、省エネ・再エネ・蓄エネ設備の導入をはじめ、木材の利用を促進するなど脱炭素化に向けた取組を推進していきます。

1. 公共施設（建築物）の管理に関する基本方針

公共施設（建築物）については、以下を基本方針とします。

- ・保有する公共施設の全体面積を、人口減少や人口構造の変化を見据え縮減します。
- ・新規の施設整備事業については 施設の複合化・集約化を基本とします。
- ・建設から 30 年を超えるもので活用が見込まれない場合は、廃止を基本とします。
- ・廃止した施設で、売却・貸付などが見込めない場合は、取り壊しを基本とします。
- ・長寿命化を図り資産の有効活用に努めます。
- ・各分野において既に策定している各計画を基本とし、当計画との整合性を図り必要に応じて見直します。

（１）文化系施設

施設の安全性を大前提に、長寿命化を柱として施設の維持管理を進めますが、老朽化の状況と利用者ニーズを考慮し、建替えや施設の多機能化、大規模修繕、統廃合を検討します。

【事業計画】（令和 3（2021）年度～令和 7（2025）年度）

持続的発展 施策区分	事業名	事業内容
教育の振興	集会施設	・生田原集会施設「かぜる西」改修事業

（２）社会教育系施設

施設の安全性を大前提に、長寿命化を柱として施設の維持管理を進めますが、老朽化の状況と利用者ニーズを考慮し、建替えや施設の多機能化、大規模修繕、統廃合を検討します。

（３）スポーツ・レクリエーション系施設

施設の安全性を大前提に、長寿命化を柱として施設の維持管理を進めますが、老朽化の状況と利用者ニーズを考慮し、建替えや施設の多機能化、大規模修繕、統廃合を検討します。

【事業計画】（令和３（2021）年度～令和７（2025）年度）

持続的発展 施策区分	事業名	事業内容
産業の振興	観光又はレクリエーション	・ロックバレースキー場周辺整備事業 ・森林公園いこいの森整備事業 ・生田原コミュニティセンター改修工事
教育の振興	体育施設	・遠軽町総合体育館整備事業

（４）産業系施設

施設の安全性を大前提に、長寿命化を柱として施設の維持管理を進めますが、老朽化の状況と利用者ニーズを考慮し、建替えや施設の多機能化、大規模修繕、統廃合を検討します。

【事業計画】（令和３（2021）年度～令和７（2025）年度）

持続的発展 施策区分	事業名	事業内容
地域文化の振興等	地域文化振興施設	・遠軽地区都市再生整備計画事業

（５）学校教育系施設

施設の安全性を大前提に、長寿命化を柱として施設の維持管理を進めますが、老朽化の状況と利用者ニーズを考慮し、建替えや施設の多機能化、大規模修繕、統廃合を検討します。

【事業計画】（令和３（2021）年度～令和７（2025）年度）

持続的発展 施策区分	事業名	事業内容
教育の振興	校舎	・遠軽小学校大規模改修事業 ・白滝小学校改修事業 ・東小学校長寿命化改修事業 ・白滝中学校改修事業 ・瀬戸瀬小学校解体事業
	屋外運動場	・南中学校グラウンド整備工事
	教職員住宅	・へき地教職員宿舍整備事業
	給食施設	・生田原学校給食センター屋上改修事業

（６）子育て支援施設

施設の安全性を大前提に、長寿命化を柱として施設の維持管理を進めますが、老朽化の状況と利用者ニーズを考慮し、建替えや施設の多機能化、大規模修繕、統廃合を検討します。

（７）保健・福祉施設

施設の安全性を大前提に、長寿命化を柱として施設の維持管理を進めますが、老朽化の状況と利用者ニーズを考慮し、建替えや施設の多機能化、大規模修繕、統廃合を検討します。また、要介護高齢者の福祉の向上のため、民間活動団体の育成・誘致や高齢者福祉施設の改修や改築への支援を図る等、介護支援体制を整備します。

【事業計画】（令和３（2021）年度～令和７（2025）年度）

持続的発展 施策区分	事業名	事業内容
子育て環境 の確保、高 齢者等の保 健及び福祉 の向上及び 増進	介護老人保健施設	・ 特別養護老人ホーム等整備事業

（８）医療施設

施設の安全性を大前提に、長寿命化を柱として施設の維持管理を進めますが、老朽化の状況と利用者ニーズを考慮し、建替えや施設の多機能化、大規模修繕、統廃合を検討します。

【事業計画】（令和３（2021）年度～令和７（2025）年度）

持続的発展 施策区分	事業名	事業内容
医療の確保	診療所	・ 診療所改修事業 ・ 診療所医療機器等整備事業

(9) 行政系施設

施設の安全性を大前提に、長寿命化を柱として施設の維持管理を進めますが、老朽化の状況と利用者ニーズを考慮し、建替えや施設の多機能化、大規模修繕、統廃合を検討します。

【事業計画】（令和 3（2021）年度～令和 7（2025）年度）

持続的発展 施策区分	事業名	事業内容
その他の地域の持続的発展に関し必要な事項	-	・役場庁舎整備事業 ・生田原総合支所整備事業 ・丸瀬布総合支所整備事業

(10) 公営住宅

遠軽町住生活基本計画及び遠軽町公営住宅等長寿命化計画の見直しを図り、遠軽町公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な整備や改修を進めます。

【事業計画】（令和 3（2021）年度～令和 7（2025）年度）

持続的発展 施策区分	事業名	事業内容
生活環境の整備	公営住宅	・公営住宅建設事業 ・公営住宅長寿命化改修事業 ・公営住宅水洗化事業
	過疎地域持続的発展特別事業 防災・防犯	・公営住宅解体工事

(11) 公園

施設の安全性を大前提に、長寿命化を柱として施設の維持管理を進めますが、老朽化の状況と利用者ニーズを考慮し、建替えや施設の多機能化、大規模修繕、統廃合を検討します。

(12) 供給処理施設

環境負荷の少ない廃棄物処理のため、清掃センターの高機能橋脚施設、ストックヤード等を更新し、一般廃棄物の安定的な処理を図るため、一般廃棄物最終処分場を整備します。

【事業計画】（令和3（2021）年度～令和7（2025）年度）

持続的発展 施策区分	事業名	事業内容
生活環境の 整備	廃棄物処理施設 ごみ処理施設	・ごみ処理施設建設事業

(13) 水道施設

水道施設については生活用水の安定供給を図るため、上水道、簡易水道、飲料水供給施設の整備促進と、計画的な更新を図ります。

下水道施設については、生活環境を改善するため、下水道施設の整備を推進し、下水道普及促進を図り、下水道計画区域外の生活排水処理についての整備促進を図ります。また、水道施設の長寿命化を図り、コストの削減につなげます。

2. インフラ系施設の管理に関する基本方針

道路橋りょう等のインフラ施設においても、既に策定している各計画を基本とし、当計画との整合性を図り必要に応じて見直します。

上水道、下水道については、地方公営企業という独自性を有し、独立採算を原則としていることから、経済状況や社会情勢に応じ、既に策定している各計画を基本とし、当計画との整合性を図り必要に応じて見直します。

(1) 道路

道路・交通網は、産業活動や日常生活を支えるとともに、人々の交流を促進する重要な基盤です。道路パトロールなどによって路面状況等を把握するとともに、更新需要の平準化に向けて計画的な整備に努めます。

【事業計画】（令和3（2021）年度～令和7（2025）年度）

持続的発展 施策区分	事業名	事業内容
交通施設の整備、 交通手段の確保	市町村道 道路	・道路改良舗装事業 ・道路付属物長寿命化事業 ・道路路面修繕事業 ・道路法面擁壁等長寿命化事業 ・交通バリアフリー歩道整備事業

(2) 橋りょう

損傷に対する日常の地道な対応が橋りょうの長寿命化に大きな影響を及ぼすことから、比較的容易に対応が可能な漏水や滞水の防止対策等は日常の維持作業で措置するものとします。

具体的には排水桝の土砂詰まりの除去や沓座の土砂堆積の除去等を実施します。

【事業計画】（令和3（2021）年度～令和7（2025）年度）

持続的発展 施策区分	事業名	事業内容
交通施設の整備、交通 手段の確保	橋りょう	・橋梁長寿命化事業

(3) 上下水道

遠軽町水道事業ビジョンにおいて設定した目標を達成するために、「持続」「安全」「強靱」の理想像に基づき具体的施策を実施します。

【事業計画】（令和 3（2021）年度～令和 7（2025）年度）

持続的発展 施策区分	事業名	事業内容
生活環境の 整備	上水道	・簡易水道施設更新事業 ・水道メーター更新事業
	公共下水道	・処理場施設及び管路施設新設・更新事業
	その他	・生活排水処理事業

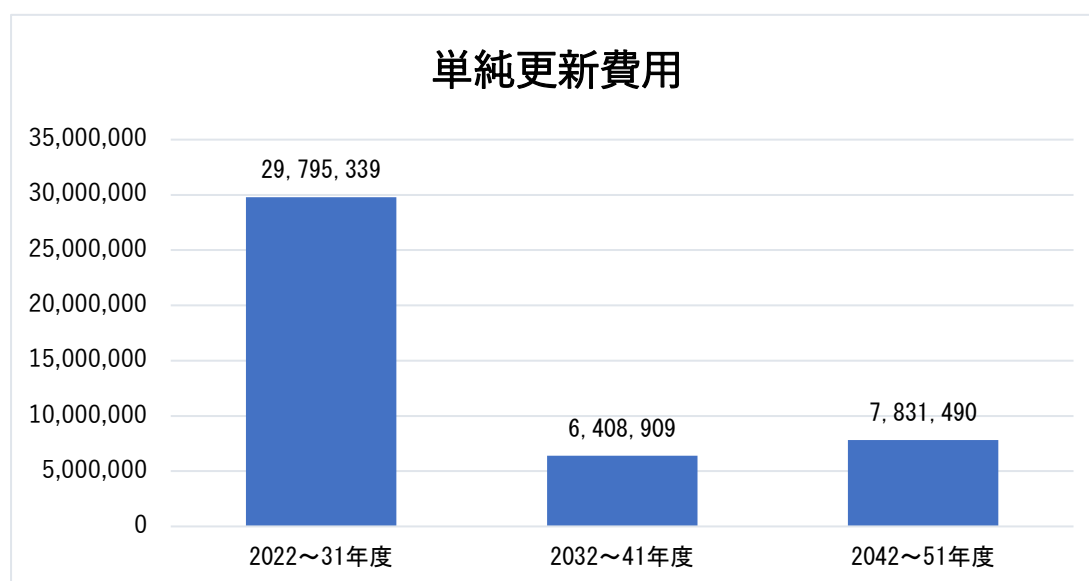
3. 公共施設等の将来の資産更新必要額と個別施設計画の財政効果

(1) 公共施設全般

個別施設計画の方針を実施した場合、財政効果は以下のとおり、厳しい状況が予想されます。このことから、次期計画を見据え、更なる施設の統廃合、複合施設化、再配置の検討を始める必要があります。

【単純更新の費用】

(単位：千円)



【単純更新費用】

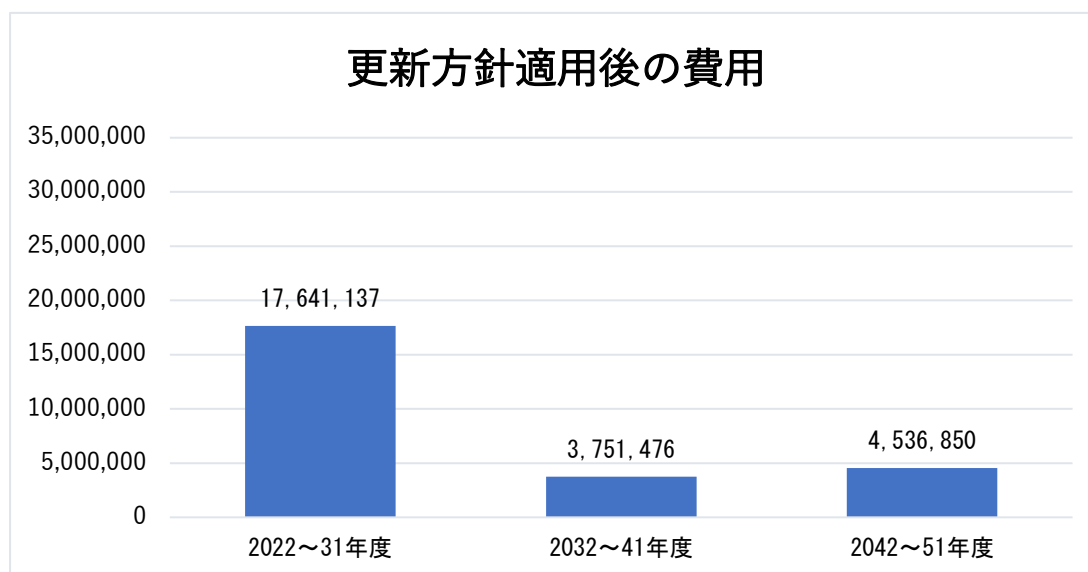
(単位：千円)

	2022～31年度	2032～41年度	2042～51年度	合計
文化系施設	1,777,044	893,972	0	2,671,016
社会教育系施設	276,344	0	579,076	855,420
スポーツ・レクリエーション系施設	1,585,411	2,165,504	1,282,709	5,033,624
産業系施設	4,320,052	1,768,556	0	6,088,608
学校教育系施設	2,605,898	140,263	0	2,746,161
子育て支援施設	1,579,898	165,545	0	1,745,443
保健・福祉施設	639,832	138,740	2,275,913	3,054,485
医療施設	341,824	265,384	0	607,208
行政系施設	5,039,336	0	2,099,640	7,138,976
公園	732,831	0	0	732,831
供給処理施設	46,440	247,241	636,095	929,776
水道施設	1,543,882	176,144	588,870	2,308,896
その他	9,306,547	447,559	369,187	10,123,294
合計	29,795,339	6,408,909	7,831,490	44,035,737



【更新方針適用後の費用】

(単位：千円)



【更新方針適用後の費用】

(単位：千円)

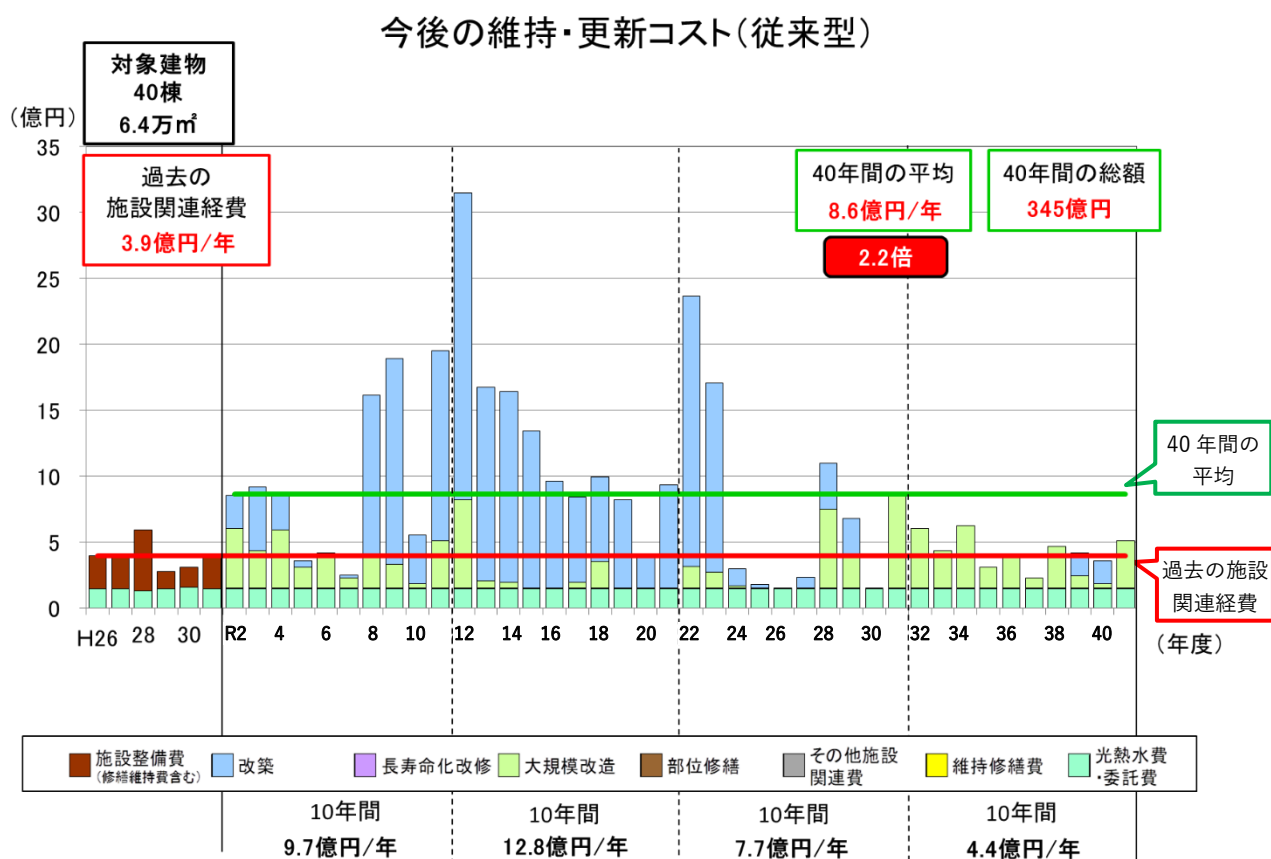
	2022～31年度	2032～41年度	2042～51年度	合計	削減額
文化系施設	1,110,653	558,733	0	1,669,385	-1,001,631
社会教育系施設	172,715	0	361,923	534,638	-320,783
スポーツ・レクリエーション系施設	880,784	1,203,058	712,616	2,796,458	-2,237,166
産業系施設	2,686,668	1,105,348	0	3,792,015	-2,296,593
学校教育系施設	1,296,655	72,257	0	1,368,911	-1,377,250
子育て支援施設	813,887	85,281	0	899,167	-846,275
保健・福祉施設	355,462	77,078	1,264,396	1,696,936	-1,357,549
医療施設	213,640	165,865	0	379,505	-227,703
行政系施設	4,191,116	0	1,312,275	5,503,391	-1,635,585
公園	377,519	0	0	377,519	-355,312
供給処理施設	25,800	137,356	353,386	516,542	-413,234
水道施設	857,712	97,858	327,150	1,282,720	-1,026,176
その他	4,658,527	248,644	205,104	5,112,275	-5,011,018
合計	17,641,137	3,751,476	4,536,850	25,929,463	-18,106,274

(2) 学校施設

学校施設長寿命化計画では、従来型の維持・更新コストと長寿命化型の維持・更新コストの比較を行っています。

今後も従来のように改築中心の建替事業を行っていくと、40年間で約345億円の費用が掛かり、40年間の平均費用は約8.6億円/年となり、直近3か年の施設関連経費の約2.2倍と想定されます。

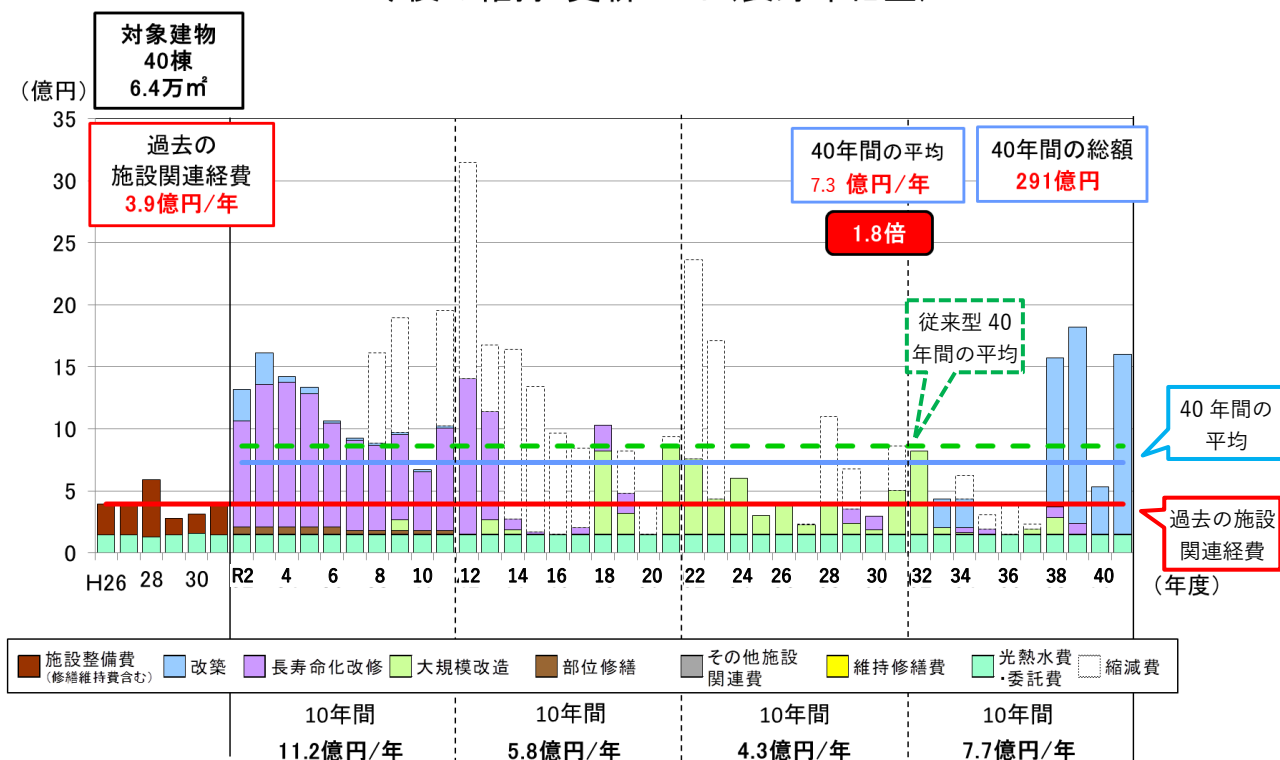
図をみると、今後20年間に多額の改築費用が見込まれ、20年後以降にも改築や大規模改造などの多額の費用が見込まれています。また、年度によっては30億円を超える費用が発生しています。



今後、従来型の改築中心の建替事業から、長寿命化型の改修を行い、施設の長寿命化を図っていくと、40年間で約291億円の費用が掛かり、40年間の平均費用は約7.3億円/年となり、直近3か年の施設関連経費の約1.8倍と想定されます。

図をみると、今後10年間に長寿命化改修による費用が見込まれ、年度によっては15億円程度の費用が発生しています。

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



【今後の維持・更新コストの比較】

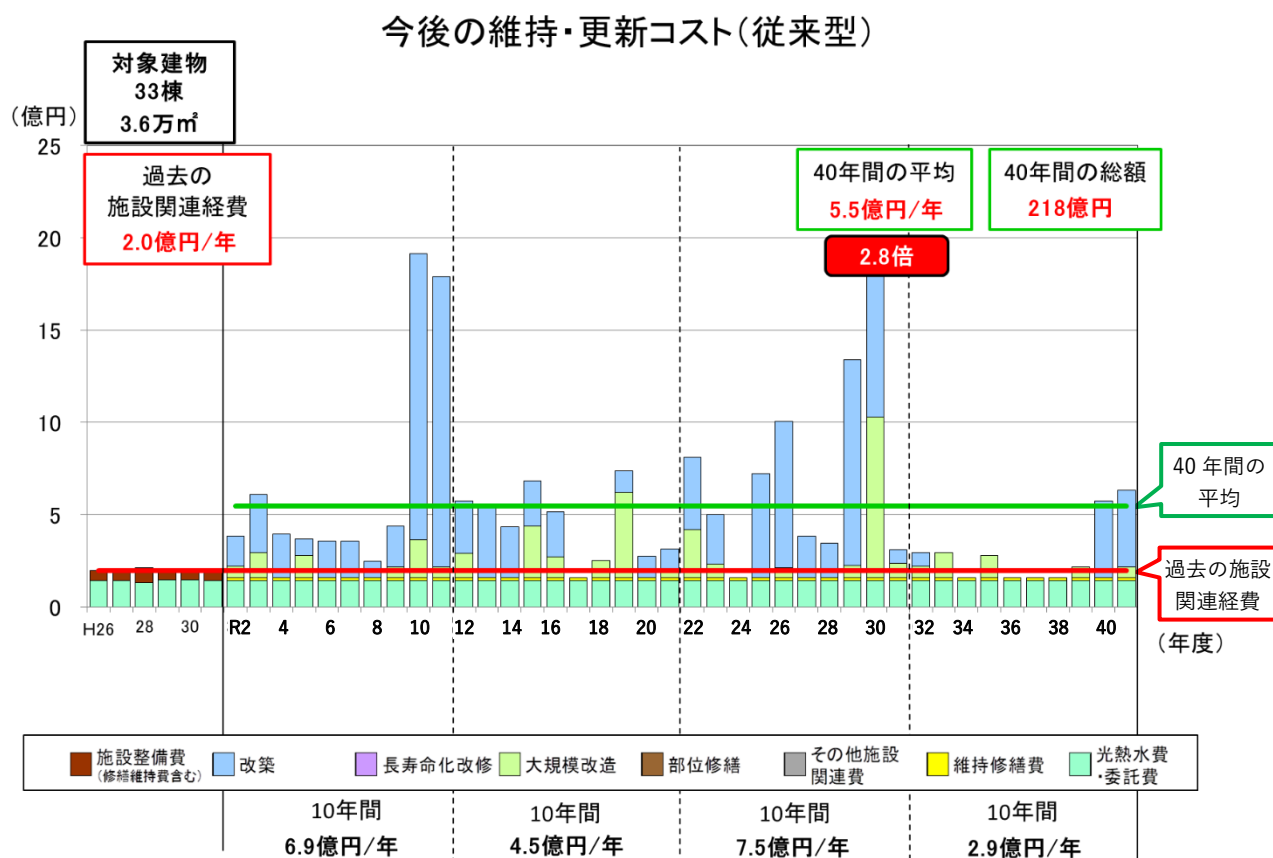
		条件	40 年間の 総額	40 年間の 平均	過去の施設 関連経費	コスト比較
パ タ ー ン 1	従来型	更新周期：50 年 改修周期：20 年	345 億円	8.6 億円/年	3.9 億円/年	過去の施設関連経費 2.2 倍
パ タ ー ン 2	長寿命化型	更新周期：80 年 改修周期：20 年（大規模改造） ：40 年（長寿命化改修）	291 億円	7.3 億円/年		過去の施設関連経費 1.8 倍
						従来型の総額から 約 15%（約 54 億 円）縮減

(3) 社会教育施設

社会教育施設長寿命化計画では、従来型の維持・更新コストと長寿命化型の維持・更新コストの比較を行っています。

今後も従来のように改築中心の建替事業を行っていくと、40年間で約218億円の費用が掛かり、40年間の平均費用は約5.5億円/年となり、直近3か年の施設関連経費の約2.8倍と想定されます。

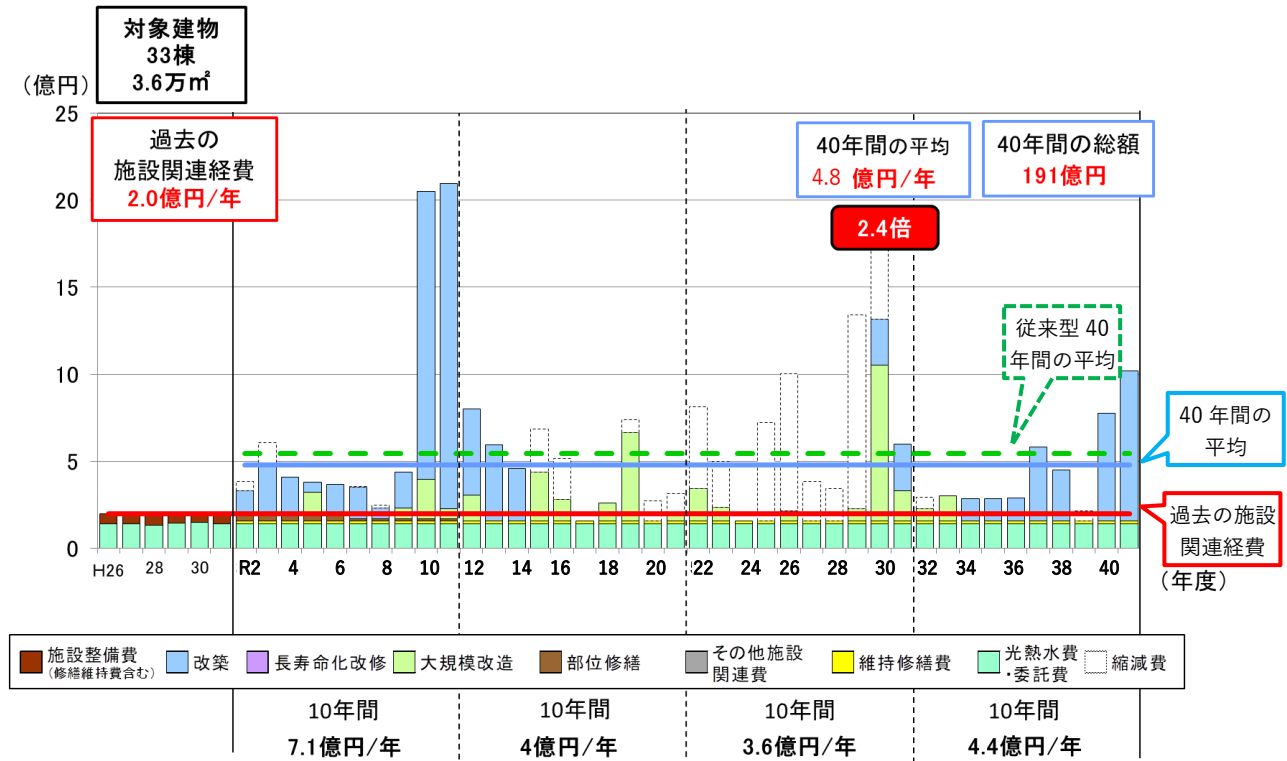
図をみると、年度によりばらつきがありますが、多額の改築費用と大規模改造費用が見込まれており、年度によっては20億円近くの費用が発生しています。



今後、従来型の改築中心の建替事業から、長寿命化型の改修（20 年周期の計画的な大規模改造）を行い、施設の長寿命化を図っていくと、40 年間で約 191 億円の費用が掛かり、40 年間の平均費用は約 4.8 億円/年となり、直近 3 か年の施設関連経費の約 2.4 倍と想定されます。

図をみると、今後 10 年間に改築による多額の費用が見込まれ、年度によっては 20 億円程度の費用が発生しています。

今後の維持・更新コスト(長寿命化型)



【今後の維持・更新コストの比較】

		条件	40年間の総額	40年間の平均	過去の施設関連経費	コスト比較
パターン1	従来型	更新周期：50 年 改修周期：20 年	218 億円	5.5 億円/年	2.0 億円/年	過去の施設関連経費 2.8 倍
		更新周期：65 年 改修周期：20 年（大規模改造） ：40 年（大規模改造 2 回目）	190 億円	4.8 億円/年		過去の施設関連経費 2.4 倍 従来型の総額から 約 13%（約 28 億円）縮減

(4) 町営住宅

町営住宅長寿命化計画では、各町営住宅の事業プログラムを公表しています。平成 28 (2016) 年度末における管理戸数は 1,080 戸で、計画期間の終了年度である令和 8 (2026) 年度末には 944 戸、計画の構想期間の終了年度である令和 18 (2036) 年度末には 803 戸に縮減する予定です。

【構想期間内での事業プログラムの概要】

(単位：戸)

年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	計
建替	10	10	4		3	8	6	3	4	8	4	19	4		19	8	4				114
個別改善 (長寿命化)	24	18	24	18	12	4	16	21	20	24	28	32	26	42	18	12	16				355
個別改善 (水洗化+内外部)		8		12	8		16														44
個別改善 (EV 改修・下水道接続)			EV 3 基	下水道 64																	
用途廃止	24	34		16	8	20	20	22	20	28	22	26	11	24	24	26	20	18	12	16	391
年度末戸数	1,066	1,042	1,046	1,030	1,025	1,013	999	980	964	944	926	919	912	888	883	865	849	831	819	803	803

※年度末戸数については、道営住宅（中央団地）46 戸を含む。

(5) 橋りょう

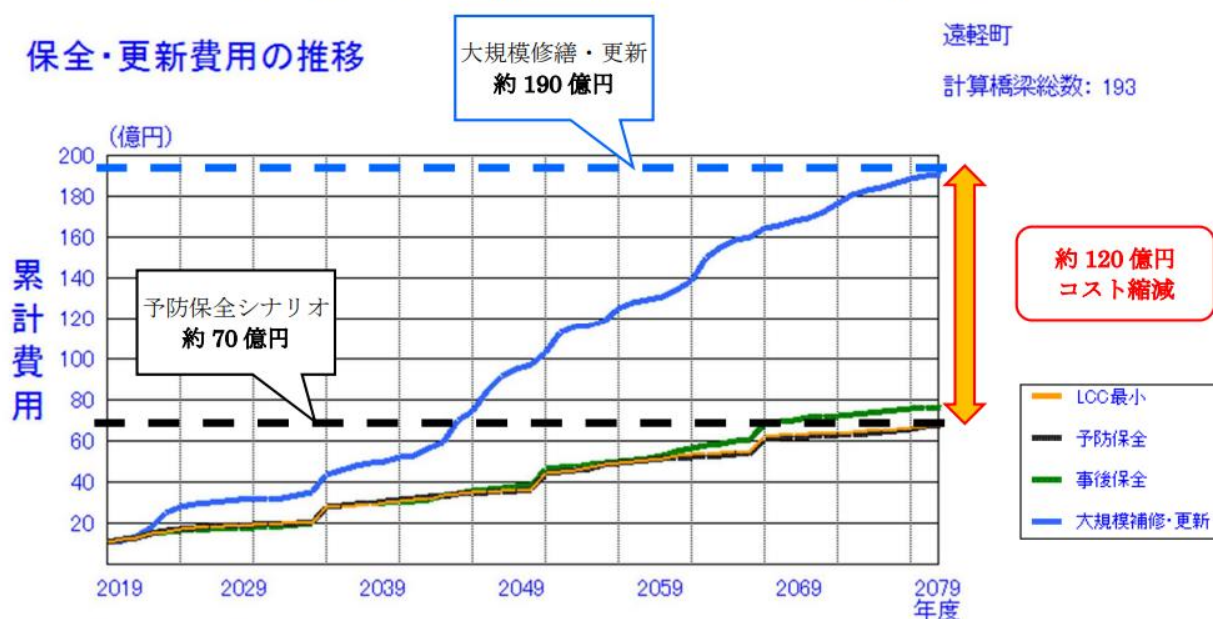
損傷が深刻化してから大規模な修繕を実施する対症療法型の維持管理から、定期的な点検を実施して損傷状況を把握・予測したうえで適切な時期に早期予防保全的な修繕を実施することで、橋りょうの長寿命化が図られコスト縮減に繋がります。

橋りょう点検により現状を把握しながら適切な修繕工事を実施することで、橋りょうの安全性が確保され、道路網の信頼性が確保できます。

路線の重要度に応じた維持管理を実施する（例えば、市街地における橋りょうなど）ことで、限られた予算の中で効率的・効果的な維持管理を行うことができます。

特定の時期に維持管理費を集中させないことで、限られた予算を有効に活用できます。

【BMS による中長期補修予算シミュレーション結果】



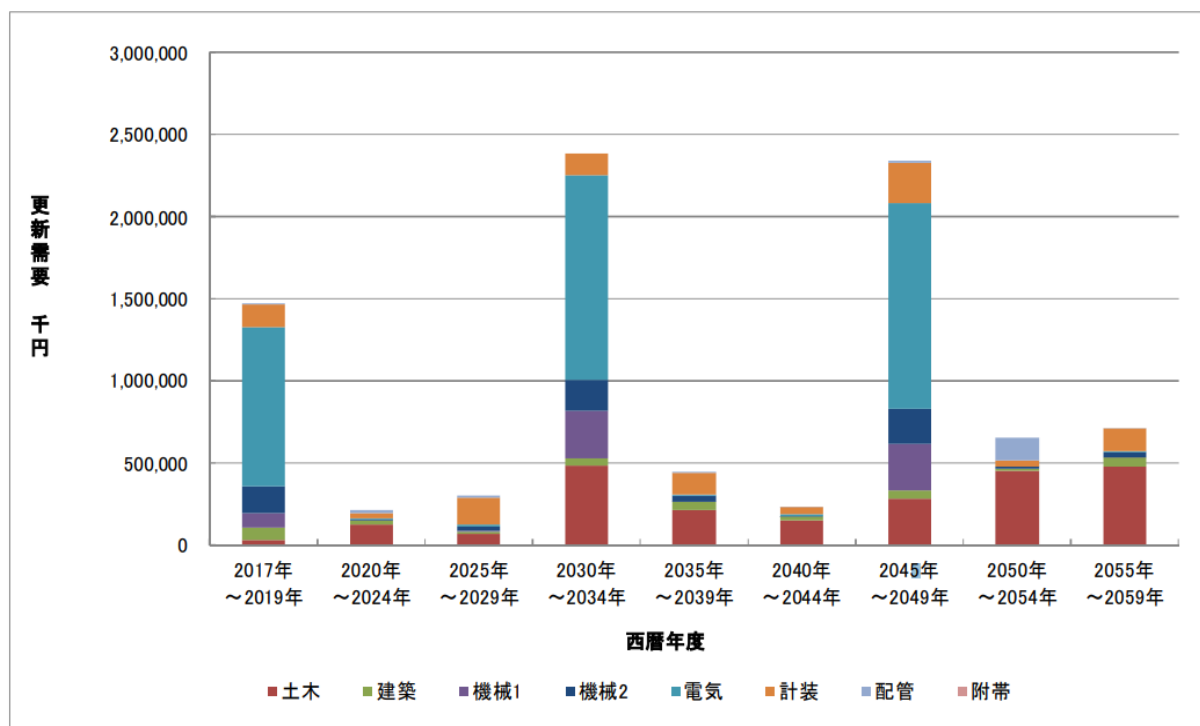
(6) 水道

アセットマネジメントの検討結果から、施設や管路の更新需要が大きく増加することが見込まれています。

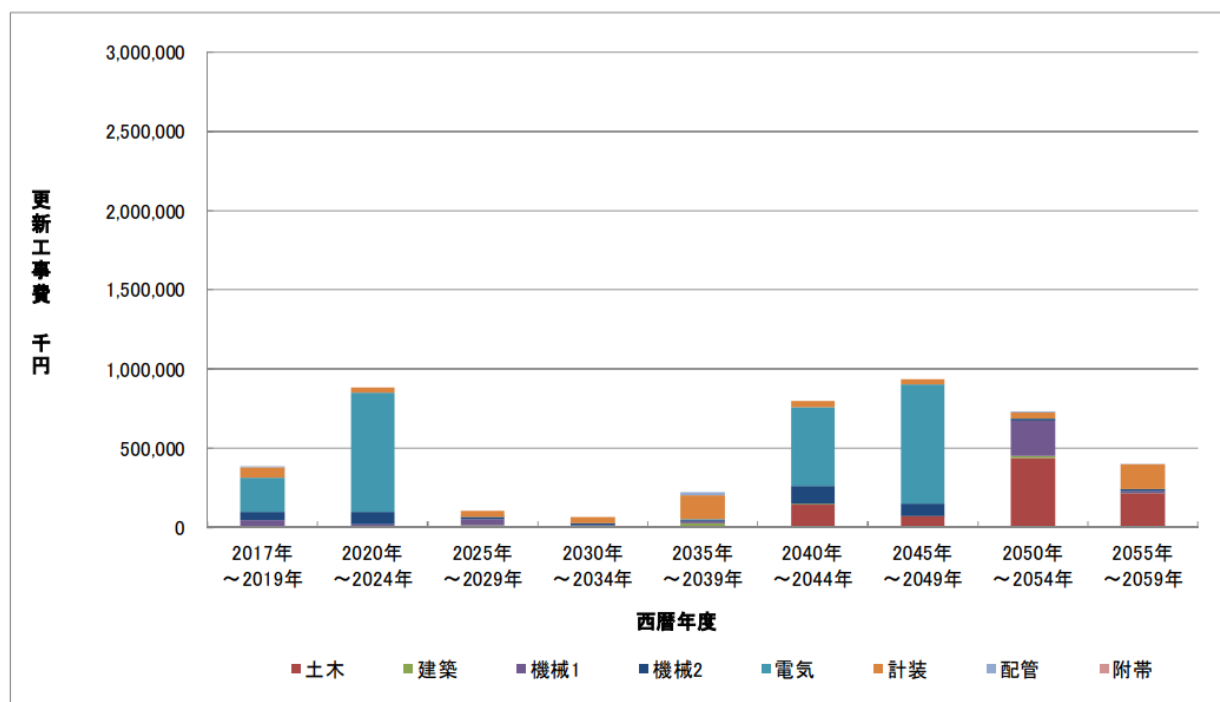
構造物及び設備と管路の将来的な更新需要の算定結果を示します。構造物及び設備については、現在所有している資産を法定耐用年数で更新する場合、向こう 40 年間で約 90 億円の大きな更新需要が発生し、一定の年度に土木工事や電気工事などの更新需要が集中するなどの問題もあります。

適切な点検や修繕により、法定耐用年数よりも長期使用する場合の更新需要の算定結果では、向こう 40 年間の更新需要を約 50 億円まで削減することが可能であり、更新の集中を抑えることもできます。

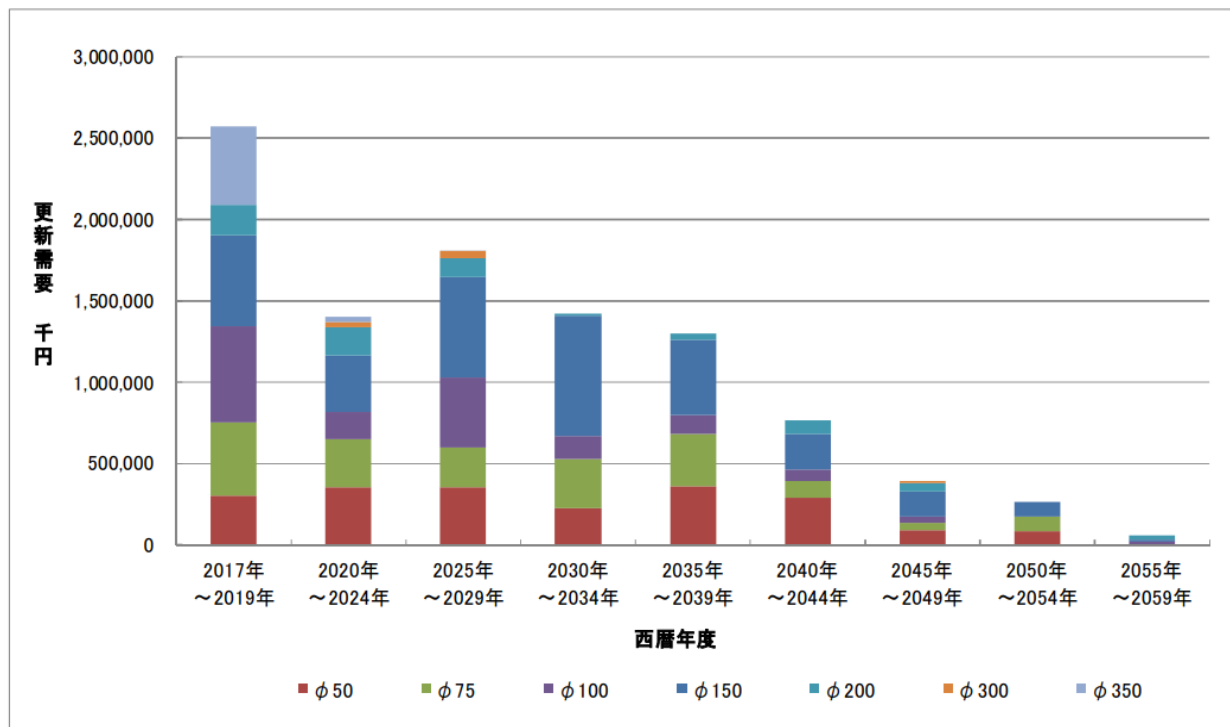
管路についても、法定耐用年数で更新する場合は早い段階で大きな更新需要が発生しますが、漏水補修などの対応により長期的な使用を考慮する場合、更新のピークが 2025 年度以降になり、更新の集中も抑えることができます。



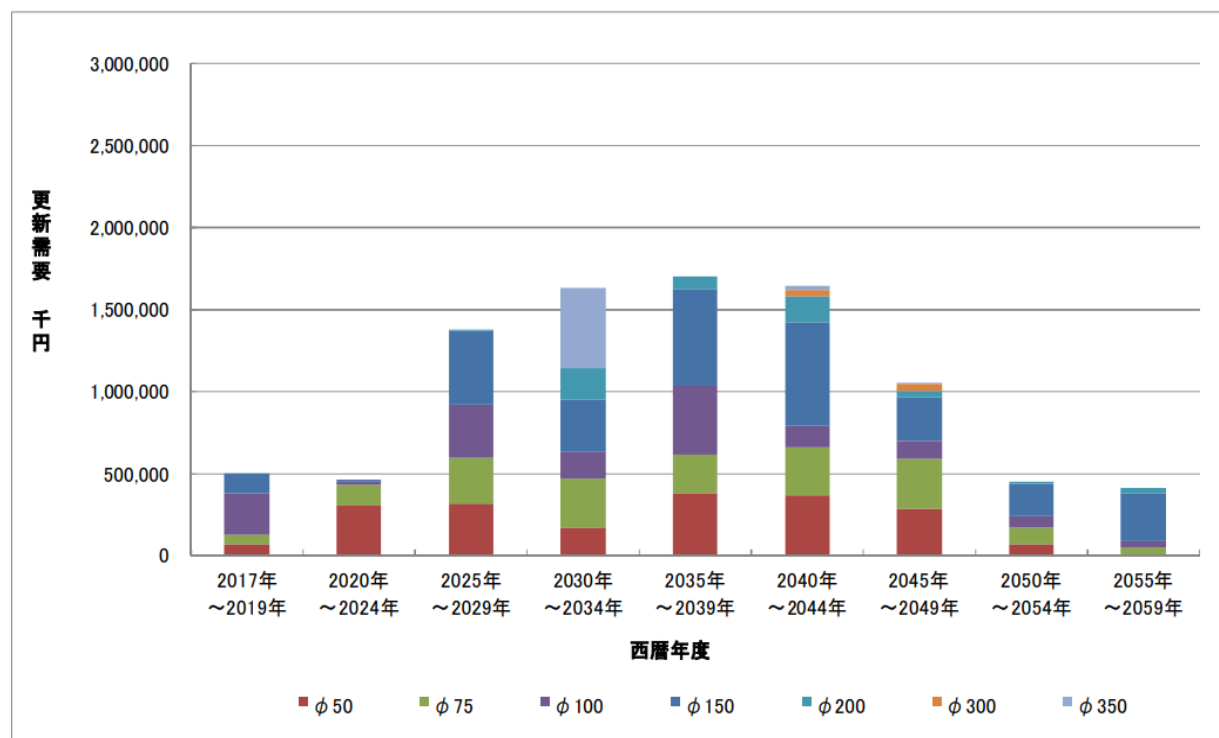
資産の更新需要（構造物及び設備） 法定耐用年数で更新



資産の更新需要（構造物及び設備） 長寿命化を考慮した更新



資産の更新需要（管路） 法定耐用年数で更新



資産の更新需要（管路） 長寿命化を考慮した更新



公共施設マネジメントの実行体制

1. 推進体制

公共施設マネジメントの推進に当たっては、全ての公共建築物を一元的に情報管理し、組織横断的な調整に当たる組織及び意思決定機関として、「遠軽町行政改革推進本部会議」において計画の進行管理を行い、社会情勢や財政状況の変化に応じ適宜見直しを行います。

また、インフラ資産等については、専門的な技術やノウハウの蓄積がある、それぞれの所管課において公共施設マネジメントを推進します。

今後、総合管理計画の方針や本計画における各施設の方向性に基づき、個別施設ごとに具体的な取り組みを行います。事務的な整理や整備手法などの検討や具体的な対策の実施にあたっては、対象施設に関連する町民・施設利用者・関係団体等との協議を行い、十分な調整と合意形成を図りながら進めます。

また、長寿命化や複合施設化、予防・維持保全の推進を行う施設については、それぞれ修繕（改修）計画を策定し、実際の事業実施に際しては、財政状況との整合性を図り財政負担の平準化を図ります。

2. 情報等の共有

「新しい公会計」の視点を導入し、固定資産台帳等の整備を進めていく中で、保有する公共施設等の情報一元管理体制を整え、システム等の活用により庁舎内の情報共有を図ります。

また、これらの一元化された情報を基に、財政係との連携調整を図り、事業の優先順位を判断しながら、持続可能な施設整備・運営管理を行い、公共施設の再編・利活用に際しては町民に対して説明責任を果たしていきます。

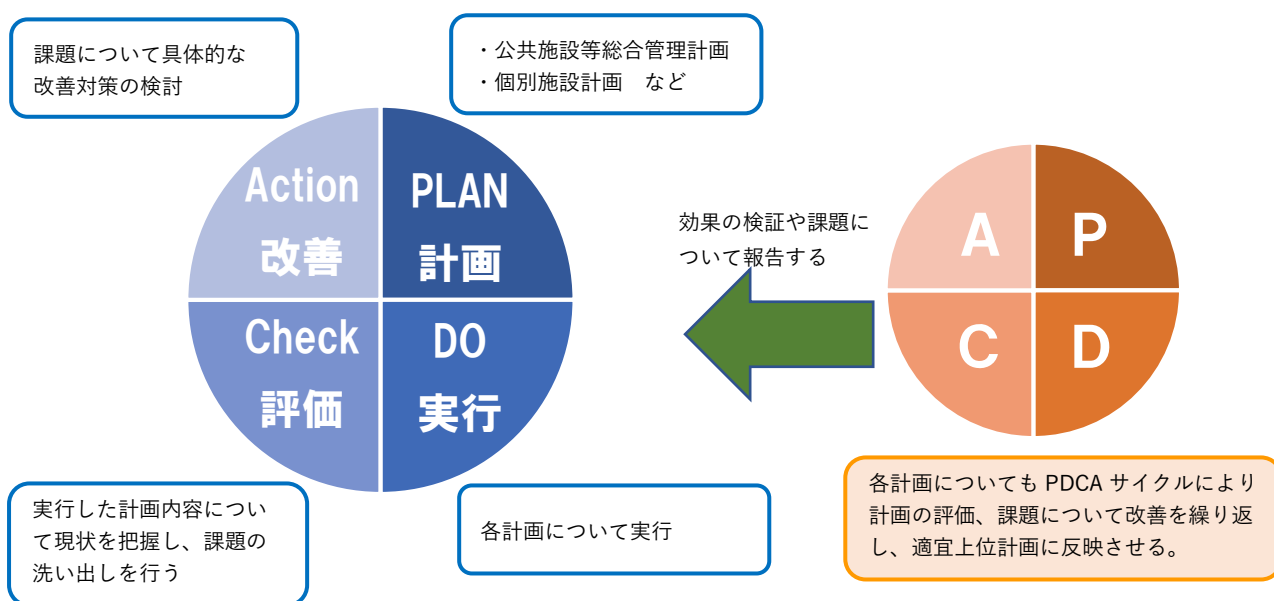
3. 町民等との協働

公共施設の在り方を検討する際には、町ホームページを活用した情報発信など、町民からの意見・要望を採り入れながら、公共施設マネジメントを推進します。

4. PDCA サイクルの確立

本計画は公共施設マネジメントに PDCA サイクルを採り入れ、常時、Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）を意識することにより、計画自体を継続的に改善していきます。

施設所管課は、本計画に基づいて施設ごとに再編計画や保全計画を作成し、効果の検証と課題等を確認、内容の検討を繰り返すことにより、適正な計画へと見直しを行います。



遠軽町公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月発行

(令和 4 年 6 月改訂)

〒099-0492 北海道紋別郡遠軽町 1 条通北 3 丁目 1 番地 1

Tel 0158-42-4377

Fax 0158-42-3688